

平成 14 事業年度財務諸表

添付書類

1. 決算報告書
2. 事業報告書

JICA LIBRARY



1174399[4]

国際協力事業団

会 二
J R
03-2

財 務 諸 表

(1) 財 產 目 錄

(2) 貸 借 對 照 表

(3) 損 益 計 算 書



1174399【4】

(1) 財 産 目 録

平成15年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	74,029,026,646	流 動 負 債	26,688,927,654
現 金 ・ 預 金	73,298,287,227	未 払 金	17,471,787,313
積 送 物 品	91,008,875	未 払 費 用	386,431,815
仮 払 金	30,315,806	前 受 金	6,806,990,000
未 収 収 益	93,225,652	預 り 金	2,023,650,381
未 収 金	503,943,890	仮 受 金	68,145
そ の 他 の 流 動 資 産	12,245,196	固 定 負 債	8,657,994,826
固 定 資 産	87,037,569,348	退 職 給 与 引 当 金	3,167,448,073
開 発 投 融 資 資 産	14,583,361,895	資 産 見 返 補 助 金	1,186,899,993
貸 付 金	14,240,358,947	資 産 見 返 交 付 金	4,303,646,760
出 資 金	1,000,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 656,997,052		
入 植 地 資 産	564,552,239		
入 植 分 譲 地	375,784,088		
入 植 地 割 賦 元 金	189,907,597		
貸 倒 引 当 金	△ 1,139,446		
移 住 投 融 資 資 産	4,998,305,806		
貸 付 金	5,028,476,666		
貸 倒 引 当 金	△ 30,170,860		
有 形 固 定 資 産	65,243,528,906		
建 物	42,440,254,317		
構 築 物	1,596,345,765		
機 械 ・ 装 置	280,406,417		
車 両 ・ 運 搬 具	529,632,293		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,730,623,491		
土 地	17,660,281,623		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
建 設 仮 勘 定	5,985,000		
無 形 固 定 資 産	36,796,833		
電 話 加 入 権	24,807,793		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	11,989,040		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,611,023,669		
投 資 有 価 証 券	37,043		
敷 金 ・ 保 証 金	1,610,986,626		
		合 計	35,346,922,480
合 計	161,066,595,994	差 引 純 資 産	125,719,673,514

(2) 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	74,029,026,646	流 動 負 債	26,688,927,654
現 金 ・ 預 金	73,298,287,227	未 払 金	17,471,787,313
積 送 物 品	91,008,875	未 払 費 用	386,431,815
仮 払 金	30,315,806	前 受 金	6,806,990,000
未 収 収 益	93,225,652	預 り 金	2,023,650,381
未 収 金	503,943,890	仮 受 金	68,145
その他の流動資産	12,245,196	固 定 負 債	8,657,994,826
固 定 資 産	87,037,569,348	退 職 給 与 引 当 金	3,167,448,073
開 発 投 融 資 資 産	14,583,361,895	資 産 見 返 補 助 金	1,186,899,993
貸 付 金	14,240,358,947	資 産 見 返 交 付 金	4,303,646,760
出 資 金	1,000,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 656,997,052	(負 債 合 計)	35,346,922,480
入 植 地 資 産	564,552,239		
入 植 分 譲 地	375,784,088	資 本 金	134,793,510,570
入 植 地 割 賦 元 金	189,907,597	政 府 出 資 金	134,793,510,570
貸 倒 引 当 金	△ 1,139,446	剰 余 金	△ 9,073,837,056
移 住 投 融 資 資 産	4,998,305,806	資 本 剰 余 金	456,019,236
貸 付 金	5,028,476,666	欠 損 金	△ 9,529,856,292
貸 倒 引 当 金	△ 30,170,860	繰 越 欠 損 金	△ 7,056,999,850
有 形 固 定 資 産	65,243,528,906	当 期 損 失 金	△ 2,472,856,442
建 物	42,440,254,317		
構 築 物	1,596,345,765	(資 本 合 計)	125,719,673,514
機 械 ・ 装 置	280,406,417		
車 両 ・ 運 搬 具	529,632,293		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,730,623,491		
土 地	17,660,281,623		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
建 設 仮 勘 定	5,985,000		
無 形 固 定 資 産	36,796,833		
電 話 加 入 権	24,807,793		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	11,989,040		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,611,023,669		
投 資 有 価 証 券	37,043		
敷 金 ・ 保 証 金	1,610,986,626		
合 計	161,066,595,994	合 計	161,066,595,994

(注1) 外貨建て長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

債権名	貸借対照表計上額 (A)	決算時の為替相場 (@119.20/2.98ペソ) による円換算額 (B)	差額 (B-A)
① 入植地割賦元金	30,462,235	16,336,785	△ 14,125,450
ドル建分	17,345,326	12,383,824	△ 4,961,502
(US \$ 103,891.14)			
ペソ建分	13,116,909	3,952,961	△ 9,163,948
(98,824.03ペソ)			
② 移住投融资貸付金	2,071,287,403	1,943,192,733	△ 128,094,670
ドル建分	1,928,623,518	1,912,002,067	△ 16,621,451
(US \$ 16,040,285.80)			
ペソ建分	142,663,885	31,190,666	△ 111,473,219
(785,000ペソ)			
合計	2,101,749,638	1,959,529,518	△ 142,220,120
ドル建分	1,945,968,844	1,924,385,891	△ 21,582,953
(US \$ 16,144,176.94)			
ペソ建分	155,780,794	35,143,627	△ 120,637,167
(883,824.03ペソ)			

(注2) 延滞債権

貸付金のうち、延滞債券額（弁済期間を6カ月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は3,113,340,460円となっている。

(注3) 固定資産の減価償却累計額は、25,801,504,693円である。

(注4) 業務勘定別貸借対照表との差額 63,630,901,476円は、内部取引（本・支部勘定）のため消去した。

(3) 損 益 計 算 書

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	178,164,341,009	経 常 収 益	176,031,177,445
交 付 金 等 事 業 費	139,512,785,740	開 発 投 融 資 収 入	356,874,361
入 植 地 事 業 費	82,390,125	入 植 地 事 業 収 入	22,441,565
受 託 事 業 費	5,935,954,564	移 住 投 融 資 収 入	51,674,030
直 営 事 業 費	624,617	受 託 事 業 収 入	5,935,964,549
施 設 運 営 費	2,558,389,699	直 営 事 業 収 入	153,571
一 般 管 理 費	28,639,904,265	施 設 利 用 収 入	2,091,598,550
一 般 管 理 費	24,545,146,890	政 府 交 付 金 収 入	165,845,512,890
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	1,812,834,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	135,228,765
減 価 償 却 費	2,281,923,375	資 産 見 返 補 助 金 戻 入	13,100,007
貸 倒 損 失	2,721,782	資 産 見 返 交 付 金 戻 入	771,664,778
貸 倒 引 当 金 繰 入	688,307,358	事 業 外 収 益	806,964,379
事 業 外 費 用	743,263,759	受 取 利 息	39,442,419
外 国 為 替 差 損	723,985,385	外 国 為 替 差 益	128,902,533
雑 損	19,278,374	雑 益	638,619,427
特 別 損 失	346,511,111	特 別 利 益	6,819,133
前 期 損 益 修 正 損	125,963,903	前 期 損 益 修 正 益	1,351,339
固 定 資 産 売 却 損	9,308,062	固 定 資 産 売 却 益	5,467,794
固 定 資 産 除 却 損	211,239,146	当 期 損 失 金	2,472,856,442
合 計	178,510,853,020	合 計	178,510,853,020

(注) 当期損失金2,472,856,442円は、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）第30条第2項の規定に基づき、繰越欠損金として処理する。

* (注) 業務勘定別損益計算書との差額	[内訳] 交付金等事業費	463,108,000	施設利用収入	463,108,000
31,857,588,016 円は、内部取引	交付金等事業費	1,026,221,458	事業外収益 (所属先給与補てん収入)	1,026,221,458
のため消去した。	支部交付金勘定から振替	30,368,258,558	本部交付金勘定から振替	30,368,258,558
	計	31,857,588,016		31,857,588,016

(注) 当期損失金の処理

当期損失金 2,742,856,442円は、国際協力事業団法第30条第2項の規程に基づき、繰越欠損金として処理する。

(注) 財務諸表は、次の手続きにより作成している。

1. 財産目録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

2. 貸借対照表

(1) 外貨建債権の評価替について

(ア) 外国通貨については決算時の為替レートによる円換算とした。

(イ) 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 在外事務所の貸借対照表の円換算手続

(ア) 流動資産及び流動負債は15年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算した。

(イ) 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合及び自己収入見合支出分は期中平均レート)

(ウ) 本部勘定は在外事務所に対する投資円額。

(エ) 上記(ア)～(ウ)の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期損失金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定	×××	本部勘定	×××
------	-----	------	-----

3. 損益計算書

(1) 在外事務所の損益計算書の円換算手続

(ア) 交付金等事業費、一般管理費、本部交付金勘定から振替は交付金平均レート(自己収入見合分は期中平均レート)により換算

(イ) 減価償却費は年度別送金平均レート及び在外事務所へ管理換した日のレートにより換算

(ウ) 入植地事業のうち、入植地管理費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算

(エ) 上記以外の科目は15年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算

(オ) 当期利益金又は当期損失金はB/Sの金額と一致させた。

(カ) 上記(ア)～(オ)の円換算の結果、貸借差額「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(ア) 交付金等事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(イ) 交付金等事業費	×××	施設利用収入(研修諸費からの繰入)	×××
(ウ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 平成3年9月27日付通達(経)第54号に基づき退職給与引当金の繰入を行うとともに、昭和62年6月1日付通達(経)第34号に基づき貸倒引当金の繰入及び戻入を行った。

4. 減価償却の方法

直接定額法

5. 貸倒引当金の計上基準

(ア) 貸付金----- 事業年度末貸付金残高の1,000分の6を繰入れ限度とする。(洗い替え方式)

(イ) 入植地割賦元金----- 事業年度末入植地割賦元金残高の1,000分の6を繰入れ限度とする。(洗い替え方式)

6. 消費税の会計処理

税込方式による。

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業務勘定別貸借対照表

(2) 業務勘定別損益計算書

(1) 業務勘定別貸借対照表
平成15年3月31日現在

勘定科目	資 産 の 部						受託等事業勘定			
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発調査勘定	海外農林業開発協力 関連調査勘定	直営事業勘定	計
							0	0		
流動資産	74,029,026.646	73,922,734.353	38,965	34,058,339	3,695,988	52,836,953	15,662,048	0	0	15,662,048
現金預金	73,298,287.227	73,298,287.227	0	0	0	0	0	0	0	0
積送物品	91,008,875	91,008,875	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	30,315,806	30,315,806	0	0	0	0	0	0	0	0
未収収益	93,225,652	2,668,341	3,040	34,058,339	3,658,979	52,836,953	0	0	0	0
未収金	503,943,890	488,245,917	35,925	0	0	0	15,662,048	0	0	15,662,048
その他の流動資産	12,245,196	12,208,187	0	0	37,009	0	0	0	0	0
固定資産	87,037,569,348	66,887,941,572	0	14,583,361,895	564,552,239	4,998,305,806	0	0	3,407,836	3,407,836
開発投融資資産	14,583,361,895	0	0	14,583,361,895	0	0	0	0	0	0
貸付金	14,240,358,947	0	0	14,240,358,947	0	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△ 656,997,052	0	0	△ 656,997,052	0	0	0	0	0	0
入植地資産	564,552,239	0	0	0	564,552,239	0	0	0	0	0
入植分譲地	375,784,088	0	0	0	375,784,088	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	189,907,597	0	0	0	189,907,597	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△ 1,139,446	0	0	0	△ 1,139,446	0	0	0	0	0
移住投融資資産	4,998,305,806	0	0	0	0	4,998,305,806	0	0	0	0
貸付金	5,028,476,666	0	0	0	0	5,028,476,666	0	0	0	0
貸倒引当金	△ 30,170,860	0	0	0	0	△ 30,170,860	0	0	0	0
有形固定資産	65,243,528,906	65,240,121,070	0	0	0	0	0	0	3,407,836	3,407,836
建物	42,440,254,317	42,439,865,403	0	0	0	0	0	0	388,914	388,914
構築物	1,596,345,765	1,596,345,765	0	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	280,406,417	280,406,417	0	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	529,632,293	529,632,293	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	2,730,623,491	2,730,623,491	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	17,660,281,623	17,657,262,701	0	0	0	0	0	0	3,018,922	3,018,922
建設仮勘定	5,985,000	5,985,000	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	36,796,833	36,796,833	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	24,807,793	24,807,793	0	0	0	0	0	0	0	0
電気等供給施設利用権	11,989,040	11,989,040	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,611,023,669	1,611,023,669	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	37,043	37,043	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金保証金	1,610,986,626	1,610,986,626	0	0	0	0	0	0	0	0
支部勘定	63,630,901,476	63,630,901,476	0	0	0	0	0	0	0	0
支部勘定	63,630,901,476	63,630,901,476	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	224,697,497,470	204,441,577,401	38,965	14,617,420,234	568,248,227	5,051,142,759	15,662,048	0	3,407,836	19,069,884

(単位：円)

勘定科目	負債		資本				部の			
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定			
							海外開発調査勘定	海外農林業開発協力 問題調査勘定	直営事業勘定	計
流動負債	26,688,927,654	23,560,134,336	50,431,669	0	0	0	2,975,314,691	103,046,958	0	3,078,361,649
未払金	17,471,787,313	15,204,452,278	2,351,087	0	0	0	2,162,155,698	102,828,250	0	2,264,983,948
未払費用	386,431,815	378,881,714	7,550,101	0	0	0	0	0	0	0
前受金	6,806,990,000	6,806,990,000	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	2,023,650,381	1,169,742,199	40,530,481	0	0	0	813,158,993	218,708	0	813,377,701
仮受金	68,145	68,145	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	8,657,994,826	8,657,994,826	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	3,167,448,073	3,167,448,073	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返補助金	1,186,899,993	1,186,899,993	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返交付金	4,303,646,760	4,303,646,760	0	0	0	0	0	0	0	0
本部勘定	63,630,901,476	46,000,073,466	△ 50,392,704	14,819,485,792	650,984,192	5,269,581,434	△ 2,959,662,628	△ 103,046,958	3,878,882	△ 3,058,830,704
本部勘定	63,630,901,476	46,000,073,466	△ 50,392,704	14,819,485,792	650,984,192	5,269,581,434	△ 2,959,662,628	△ 103,046,958	3,878,882	△ 3,058,830,704
(負債合計)	98,977,823,956	78,218,202,628	38,965	14,819,485,792	650,984,192	5,269,581,434	15,652,063	0	3,878,882	19,530,945
資本金	134,793,510,570	134,793,510,570	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資金	134,793,510,570	134,793,510,570	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金	△ 9,073,837,056	△ 8,570,135,797	0	△ 202,065,558	△ 82,735,965	△ 218,438,675	9,985	0	△ 471,046	△ 461,061
資本剰余金	456,019,236	456,019,236	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損金	△ 9,529,856,292	△ 9,026,155,033	0	△ 202,065,558	△ 82,735,965	△ 218,438,675	9,985	0	△ 471,046	△ 461,061
繰越欠損金	△ 7,056,999,850	△ 7,056,999,850	0	0	0	0	0	0	0	0
当期損失金(当期利益金)	△ 2,472,856,442	△ 1,969,155,183	0	△ 202,065,558	△ 82,735,965	△ 218,438,675	9,985	0	△ 471,046	△ 461,061
(資本合計)	125,719,673,514	126,223,374,773	0	△ 202,065,558	△ 82,735,965	△ 218,438,675	9,985	0	△ 471,046	△ 461,061
資本・負債合計	224,697,497,470	204,441,577,401	38,965	14,617,420,234	568,248,227	5,051,142,759	15,662,048	0	3,407,836	19,069,884

(注) 当期利益金又は当期損失金(△)の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

(単位：円)

勘定 区分	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定 (直営事業勘定)
13年度までの累計額	△ 7,056,999,850	△ 15,986,520,923	△ 74,170,978	11,792,734,074	109,520,973	△ 2,962,203,455	63,640,459
14年度計上額	△ 2,472,856,442	△ 1,969,155,183	0	△ 202,065,558	△ 82,735,965	△ 218,438,675	△ 461,061
合計	△ 9,529,856,292	△ 17,955,676,106	△ 74,170,978	11,590,668,516	26,785,008	△ 3,180,642,130	63,179,398

(2) 業務勘定別損益計算書
 自平成14年4月1日
 至平成15年3月31日

(単位：円)

勘定科目	合計	費用の部						受託等事業勘定		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	海外開発調査勘定	受託等事業勘定		計
								海外農林業開発協力 問題調査勘定	直営事業勘定	
経常費用	210,021,929.925	200,407,918.471	2,558,389.699	656,997.052	102,887.120	359,158.402	5,766,455.272	169,499.292	624,617	5,936,579.181
交付金等事業費	141,002,115.198	141,002,115.198	0	0	0	0	0	0	0	0
入植地事業費	82,390.125	0	0	0	82,390.125	0	0	0	0	0
受託事業費	5,935,954.564	0	0	0	0	0	5,766,455.272	169,499.292	0	5,935,954.564
直営事業費	624,617	0	0	0	0	0	0	0	624,617	624,617
施設運営費	2,558,389.699	0	2,558,389.699	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	28,639,904.265	28,639,904.265	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	24,545,146.890	24,545,146.890	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金繰入	1,812,834.000	1,812,834.000	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	2,281,923.375	2,281,923.375	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	2,721.782	0	0	0	0	2,721.782	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	688,307.358	0	0	656,997.052	1,139,446	30,170.860	0	0	0	0
事業外費用	743,263.759	397,640.450	0	0	19,357.549	326,265.760	0	0	0	0
外国為替差損	723,985.385	378,362.076	0	0	19,357.549	326,265.760	0	0	0	0
雑損	19,278.374	19,278.374	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,368,258.558	30,368,258.558	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金勘定から振替	30,368,258.558	30,368,258.558	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	346,511.111	342,166.201	0	0	4,344.910	0	0	0	0	0
前期損益修正損	125,963.903	121,618.993	0	0	4,344.910	0	0	0	0	0
固定資産売却損	9,308.062	9,308.062	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	211,239.146	211,239.146	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	210,368,441.036	200,750,084.672	2,558,389.699	656,997.052	107,232.030	359,158.402	5,766,455.272	169,499.292	624,617	5,936,579.181

(単位：円)

勘定科目	収 益 の 部						受 託 等 事 業 勘 定			
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	海外開発調査勘定	海外農林業開発協力 問題調査勘定	直営事業勘定	計
							0	0	0	
経常収益	207,888,765.461	198,774,110.356	2,558,389.699	454,931.494	24,496.065	140,719.727	5,766,465.257	169,499.292	153,571	5,936,118.120
開発投融资収入	356,874.361	0	0	356,874.361	0	0	0	0	0	0
入植地事業収入	22,441,565	0	0	0	22,441,565	0	0	0	0	0
移住投融资収入	51,674.030	0	0	0	0	51,674.030	0	0	0	0
受託事業収入	5,935,964.549	0	0	0	0	0	5,766,465.257	169,499.292	0	5,935,964.549
直営事業収入	153,571	0	0	0	0	0	0	0	153,571	153,571
施設利用収入	2,554,706.550	0	2,554,706.550	0	0	0	0	0	0	0
政府交付金収入	165,845,512.890	165,845,512.890	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	135,228.765	0	0	98,057.133	1,673.745	35,497.887	0	0	0	0
資産見返補助金戻入	13,100.007	13,100.007	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返交付金戻入	771,664.778	771,664.778	0	0	0	0	0	0	0	0
事業外収益	1,833,185.837	1,775,574.123	3,683.149	0	380.755	53,547.810	0	0	0	0
受取利息	39,442.419	39,401.813	40,606	0	0	0	0	0	0	0
外国為替差益	128,902.533	74,981.830	0	0	372.893	53,547.810	0	0	0	0
雑益	1,664,840.885	1,661,190.480	3,642.543	0	7,862	0	0	0	0	0
その他	30,368,258.558	30,368,258.558	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金勘定から振替	30,368,258.558	30,368,258.558	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	6,819.133	6,819.133	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	1,351.339	1,351.339	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	5,467.794	5,467.794	0	0	0	0	0	0	0	0
当期損失金及び当期利益金	2,472,856.442	1,969,155.183	0	202,065.558	82,735.965	218,438.675	△ 9,985	0	471,046	461,061
合 計	210,368,441.036	200,750,084.672	2,558,389.699	656,997.052	107,232.030	359,158.402	5,766,455.272	169,499.292	624,617	5,936,579.181

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(3) 債 務 に 関 す る 計 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 予算総則第4条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

勘 定 別	項 別	流用増△減額	そ の 理 由
一 般 勘 定	事業費		
	(項) 技術研修員受入事業費	△ 100,000,000	平成14年度から本格的に取り組み始めた技術協力プロジェクトに対応する相手国の実施体制が整わなかったため、不用額が生じた。
	(項) 技術協力専門家等福利厚生費	△ 100,000,000	派遣国の治安悪化による避難一時帰国等により、通常の安全対策関連等予算に不用額が生じた。
	(項) 国民参加協力推進費	△ 260,000,000	新規事業について、実施体制の整備に時間を要したため、不用額が生じた。
	(項) 開発調査事業費	460,000,000	アフガニスタンの復興に緊急に対応するため、既定の予算に不足が生じた。
	管理費		
(項) 役職員給与	△ 194,482,000	使用見込みが予算額を下回るため不用額を生じた。	
(項) 退職給与引当金繰入	194,482,000	退職給与引当金が繰入規程に基づく引当限度額に対して不足を生じるため。	

2. 予算総則第5条による(項)役職員給与及び(項)交際費に繰越はなかった。

3. 予算総則第8条による役職員の定員及び給与の基準を越えて、みだりに増加又は支給はしなかった。

(2) 平成14事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	(171,976,079,000)	(168,887,384,782)	(△ 3,088,694,218)	
(款) 交付金収入	165,044,876,000	165,044,876,000	0	
(款) 補助金収入	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
(款) 雑収入	4,659,921,000	1,705,315,197	△ 2,954,605,803	
(款) 施設整備資金より受入	944,913,000	849,915,297	△ 94,997,703	
(款) 他勘定より受入	126,369,000	87,278,288	△ 39,090,712	
(国内研修施設勘定)	(3,050,466,000)	(2,558,389,699)	(△ 492,076,301)	
(款) 施設利用収入	3,047,060,000	2,554,706,550	△ 492,353,450	
(款) 雑収入	3,406,000	3,683,149	277,149	
(開発投融资勘定)	(400,371,000)	(369,964,305)	(△ 30,406,695)	
(款) 貸付金利息収入	400,371,000	369,964,305	△ 30,406,695	
(入植地勘定)	(128,153,000)	(89,077,340)	(△ 39,075,660)	
(款) 入植地事業収入	128,153,000	89,077,340	△ 39,075,660	
(移住投融资勘定)	(357,952,000)	(166,585,147)	(△ 191,366,853)	
(款) 貸付金利息収入	232,458,000	79,777,905	△ 152,680,095	
(款) 一般勘定より受入	125,494,000	86,807,242	△ 38,686,758	
(受託等事業勘定)	(6,778,994,000)	(6,749,907,921)	(△ 29,086,079)	
(款) 受託事業収入	6,773,338,000	6,749,283,304	△ 24,054,696	
(款) 直営事業収入	195,000	153,571	△ 41,429	
(款) 雑収入	4,586,000	0	△ 4,586,000	
(款) 一般勘定より受入	875,000	471,046	△ 403,954	
合 計	182,692,015,000	178,821,309,194	△ 3,870,705,806	

(一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 交付金収入	[165,044,876.000]	[165,044,876.000]	[0]		
(項) 管理費収入	(25,845,789.000)	(25,845,789.000)	(0)		
(目) 管理費収入	25,845,789.000	25,845,789.000	0		
(項) 事業費収入	(139,199,087.000)	(139,199,087.000)	(0)		
(目) 事業費収入	139,199,087.000	139,199,087.000	0		
(款) 補助金収入	[1,200,000.000]	[1,200,000.000]	[0]		
(項) 補助金収入	(1,200,000.000)	(1,200,000.000)	(0)		
(目) 補助金収入	1,200,000.000	1,200,000.000	0		
(款) 雑収入	[4,659,921.000]	[1,705,315.197]	[△ 2,954,605.803]		
(項) 雑収入	(4,659,921.000)	(1,705,315.197)	(△ 2,954,605.803)		
(目) 利息収入	66,493.000	39,401.742	△ 27,091,258		
(目) 所属先給与補填収入	1,196,610.000	1,026,221.458	△ 170,388.542		
(目) 家賃収入	606,084.000	346,246.619	△ 259,837.381		
(目) 施設利用収入	36,433.000	34,746.860	△ 1,686.140		
(目) 農場収入	32,391.000	25,993.174	△ 6,397.826		
(目) 不動産売却収入	2,533,302.000	0	△ 2,533,302.000		
(目) 有償技術協力事業収入	126,212.000	783.000	△ 125,429.000		
(目) 雑収入	62,396.000	231,922.344	169,526.344		
(款) 施設整備資金より受入	[944,913.000]	[849,915.297]	[△ 94,997.703]		
(項) 施設整備資金より受入	(944,913.000)	(849,915.297)	(△ 94,997.703)		
(目) 施設整備資金より受入	944,913.000	849,915.297	△ 94,997.703		
(款) 他勘定より受入	[126,369.000]	[87,278.288]	[△ 39,090.712]		
(項) 他勘定より受入	(126,369.000)	(87,278.288)	(△ 39,090.712)		
(目) 他勘定より受入	126,369.000	87,278.288	△ 39,090.712		
合 計	171,976,079.000	168,887,384,782	△ 3,088,694.218		

(国内研修施設勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 施設利用収入	[3,047,060,000]	[2,554,706,550]	[△	492,353,450]	
(項) 施設利用収入	(3,047,060,000)	(2,554,706,550)	(△	492,353,450)	
(目) 施設利用収入	3,047,060,000	2,554,706,550	△	492,353,450	
(款) 雑収入	[3,406,000]	[3,683,149]	[277,149]	
(項) 雑収入	(3,406,000)	(3,683,149)	(277,149)	
(目) 雑収入	3,406,000	3,683,149		277,149	
合 計	3,050,466,000	2,558,389,699	△	492,076,301	

(開発投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 貸付金利息収入	[400,371,000]	[369,964,305]	[△	30,406,695]	
(項) 貸付金利息収入	(400,371,000)	(369,964,305)	(△	30,406,695)	
(目) 貸付金利息収入	400,371,000	368,833,569	△	31,537,431	
(目) 貸付金雑利息収入	0	1,130,736		1,130,736	
合 計	400,371,000	369,964,305	△	30,406,695	

(入植地勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 入植地事業収入	[128,153,000]	[89,077,340]	[△	39,075,660]	
(項) 入植地売上収入	(128,153,000)	(89,069,478)	(△	39,083,522)	
(目) 入植地割賦売上	126,873,000	88,257,544	△	38,615,456	
(目) 市街地売上収入	1,280,000	811,934	△	468,066	
(項) 雑 収 入	(0)	(7,862)	(7,862)	
(目) 雑 収 入	0	7,862		7,862	
合 計	128,153,000	89,077,340	△	39,075,660	

(移住投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 貸付金利息収入	[232,458,000]	[79,777,905]	[△	152,680,095]	
(項) 貸付金利息収入	(222,458,000)	(64,465,415)	(△	157,992,585)	
(目) 現地貸付金利息	209,081,000	58,514,166	△	150,566,834	
(目) 農工企業貸付金利息	13,377,000	5,951,249	△	7,425,751	
(項) 貸付金雑利息収入	(10,000,000)	(15,312,490)	(5,312,490)	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	15,312,490		5,312,490	
(款) 一般勘定より受入	[125,494,000]	[86,807,242]	[△	38,686,758]	
(項) 一般勘定より受入	(125,494,000)	(86,807,242)	(△	38,686,758)	
(目) 一般勘定より受入	125,494,000	86,807,242	△	38,686,758	
合 計	357,952,000	166,585,147	△	191,366,853	

(受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 受託事業収入	[6,773,338,000]	[6,749,283,304]	[△	24,054,696]	
(項) 海外開発計画調査事業収入	(6,603,620,000)	(6,579,565,304)	(△	24,054,696)	
(目) 海外開発計画調査事業収入	6,603,620,000	6,579,565,304	△	24,054,696	
(項) 総合食料対策調査等事業収入	(169,718,000)	(169,718,000)	(0)	
(目) 総合食料対策調査等事業収入	169,718,000	169,718,000		0	
(款) 直営事業収入	[195,000]	[153,571]	[△	41,429]	
(項) 土地賃貸収入	(195,000)	(153,571)	(△	41,429)	
(目) 土地賃貸収入	195,000	153,571	△	41,429	
(款) 雑 収 入	[4,586,000]	[0]	[△	4,586,000]	
(項) 雑 収 入	(4,586,000)	(0)	(△	4,586,000)	
(目) 雑 収 入	4,586,000	0	△	4,586,000	
(款) 一般勘定より受入	[875,000]	[471,046]	[△	403,954]	
(項) 一般勘定より受入	(875,000)	(471,046)	(△	403,954)	
(目) 一般勘定より受入	875,000	471,046	△	403,954	
合 計	6,778,994,000	6,749,907,921	△	29,086,079	

平成14年度自己収入見合等予算の収支決算書

(一般勘定)収入の部

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入		備 考
			決定済額との差額		
(款) 雑 収 入	[4,659,921,000]	[1,577,983,456]	[△	3,081,937,544]	
(項) 雑 収 入	(4,659,921,000)	(1,577,983,456)	(△	3,081,937,544)	
(目) 利 息 収 入	66,493,000	39,400,849	△	27,092,151	
(目) 所属先給与補填収入	1,196,610,000	1,026,221,458	△	170,388,542	
(目) 家 賃 収 入	606,084,000	346,246,619	△	259,837,381	
(目) 施設利用収入	36,433,000	34,746,860	△	1,686,140	
(目) 農 場 収 入	32,391,000	25,993,174	△	6,397,826	
(目) 不動産売却収入	2,533,302,000	0	△	2,533,302,000	
(目) 有償技術協力事業収入	126,212,000	783,000	△	125,429,000	
(目) 雑 収 入	62,396,000	104,591,496		42,195,496	
合 計	4,659,921,000	1,577,983,456	△	3,081,937,544	

支出(総表)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(一般勘定)	(171,976,079,000)	(11,337,070,000)	(0)	(0)	(0)	(183,313,149,000)	(172,303,630,354)	(6,806,990,000)	(4,202,528,646)
管理費	27,130,450,000	0	0	0	0	27,130,450,000	26,729,051,884	0	401,398,116
事業費	140,041,045,000	9,474,039,000	0	0	0	149,515,084,000	141,641,320,650	6,806,990,000	1,066,773,350
施設整備費	4,678,215,000	0	0	0	0	4,678,215,000	2,049,915,297	0	2,628,299,703
出資金等施設整備費	0	1,863,031,000	0	0	0	1,863,031,000	1,796,064,235	0	66,966,765
他勘定へ繰入	126,369,000	0	0	0	0	126,369,000	87,278,288	0	39,090,712
(国内研修施設勘定)	(3,050,466,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,050,466,000)	(2,558,389,699)	(0)	(492,076,301)
施設運営費	3,050,466,000	0	0	0	0	3,050,466,000	2,558,389,699	0	492,076,301
(開発投融资勘定)	(400,371,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(400,371,000)	(369,964,305)	(0)	(30,406,695)
開発投融资資金へ繰入	400,371,000	0	0	0	0	400,371,000	369,964,305	0	30,406,695
(入植地勘定)	(128,153,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(128,153,000)	(89,077,340)	(0)	(39,075,660)
造成工事支出金	5,911,000	0	0	0	0	5,911,000	1,799,052	0	4,111,948
一般勘定へ繰入	122,242,000	0	0	0	0	122,242,000	87,278,288	0	34,963,712
(移住投融资勘定)	(357,952,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(357,952,000)	(166,585,147)	(0)	(191,366,853)
移住投融资資金へ繰入	357,952,000	0	0	0	0	357,952,000	166,585,147	0	191,366,853
(受託等事業勘定)	(6,778,994,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,778,994,000)	(5,936,579,181)	(0)	(842,414,819)
海外開発計画調査事業費	6,603,620,000	0	0	0	0	6,603,620,000	5,766,455,272	0	837,164,728
海外農林業開発協力問題調査事業費	169,718,000	0	0	0	0	169,718,000	169,499,292	0	218,708
直営事業費	1,529,000	0	0	0	0	1,529,000	624,617	0	904,383
一般勘定へ繰入	4,127,000	0	0	0	0	4,127,000	0	0	4,127,000
合 計	182,692,015,000	11,337,070,000	0	0	0	194,029,085,000	181,424,226,026	6,806,990,000	5,797,868,974

(一般勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
<管 理 費>	27,130,450,000	0	0	0	0	27,130,450,000	26,729,051,884	0	401,398,116
(項) 役 職 員 給 与	(14,985,962,000)	(0)	(0)	(0)	(▲194,482,000)	(14,791,480,000)	(14,764,398,464)	(0)	(27,081,536)
(目) 役 員 給 与	200,160,000				▲522,000	199,638,000	199,635,507		2,493
(目) 職 員 基 本 給	6,338,227,000				68,732,000	6,406,959,000	6,406,885,497		73,503
(目) 職 員 諸 手 当	6,341,094,000				▲250,128,000	6,090,966,000	6,066,811,236		24,154,764
(目) 超 過 勤 務 手 当	392,969,000				63,852,000	456,821,000	456,798,945		22,055
(目) 休 職 者 給 与	6,551,000				2,204,000	8,755,000	8,684,200		70,800
(目) 法 定 福 利 費	1,698,191,000				▲78,730,000	1,619,461,000	1,616,755,185		2,705,815
(目) 児 童 手 当	8,770,000				110,000	8,880,000	8,827,894		52,106
(項) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	(1,618,352,000)	(0)	(0)	(0)	(194,482,000)	(1,812,834,000)	(1,812,834,000)	(0)	(0)
(目) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	1,618,352,000				194,482,000	1,812,834,000	1,812,834,000		0
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(549,043,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(549,043,000)	(473,358,059)	(0)	(75,684,941)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	549,043,000				0	549,043,000	473,358,059		75,684,941
(項) 業 務 管 理 諸 費	(9,971,940,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,971,940,000)	(9,678,261,361)	(0)	(293,678,639)
(目) 外 国 出 張 旅 費	78,673,000				26,848,000	105,521,000	105,520,583		417
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	380,650,000				▲103,267,000	277,383,000	277,131,600		251,400
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	245,742,000				▲163,054,000	82,688,000	82,682,906		5,094
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	10,114,000				7,202,000	17,316,000	17,315,680		320
(目) 一 時 帰 国 旅 費	174,824,000				▲66,211,000	108,613,000	108,607,043		5,957
(目) 現 地 調 査 費	1,022,000				652,000	1,674,000	1,673,780		220
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	4,616,000				10,554,000	15,170,000	15,165,810		4,190
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	925,000				▲925,000	0	0		0
(目) 諸 謝 金	197,149,000				2,914,000	200,063,000	199,295,909		767,091
(目) 職 員 旅 費	19,458,000				17,648,000	37,106,000	37,100,475		5,525
(目) 赴 任 旅 費	22,597,000				15,880,000	38,477,000	38,476,054		946
(目) 委 員 旅 費	601,000				▲601,000	0	0		0
(目) 庁 庁 費	8,610,374,000				288,604,000	8,898,978,000	8,611,886,837		287,091,163
(目) 広 報 諸 費	68,450,000				9,637,000	78,087,000	78,084,504		2,496
(目) 共 済 会 負 担 金	48,523,000					48,523,000	42,981,795		5,541,205
(目) 移 任 地 管 理 費	4,004,000				▲202,000	3,802,000	3,801,081		919
(目) 各 所 修 繕	104,218,000				▲45,679,000	58,539,000	58,537,304		1,696

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基づ く使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
(項) 交 際 費	(1,997,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,997,000)	(200,000)	(0)	(1,797,000)
(目) 交 際 費	1,997,000	0	0	0	0	1,997,000	200,000	0	1,797,000
(項) 予 備 費	(3,156,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,156,000)	(0)	(0)	(3,156,000)
(目) 予 備 費	3,156,000	0	0	0	0	3,156,000	0	0	3,156,000
<事 業 費>	[140,041,045,000]	[9,474,039,000]	[0]	[0]	[0]	[149,515,084,000]	[141,641,320,650]	[6,806,990,000]	[1,066,773,350]
(項) 技術研修員受入事業費	(25,375,741,000)	(0)	(0)	(0)	(▲100,000,000)	(25,275,741,000)	(25,193,898,608)	(0)	(81,842,392)
Ⅰ技術研修員受入に必要な経費	(23,359,700,000)	(0)	(0)	(0)	(▲110,290,000)	(23,249,410,000)	(23,167,786,360)	(0)	(81,623,640)
(目) 受 入 諸 費	12,297,056,000				▲66,838,000	12,230,218,000	12,185,727,488		44,490,512
(目) 研 修 諸 費	10,678,459,000				428,000	10,678,887,000	10,645,007,534		33,879,466
(目) 調 査 諸 費	200,781,000				▲38,598,000	162,183,000	159,152,231		3,030,769
(目) 所 属 先 補 填 経 費	15,301,000				▲9,262,000	6,039,000	5,822,823		216,177
(目) 実 施 計 画 諸 費	168,103,000				3,980,000	172,083,000	172,076,284		6,716
Ⅱ青年招へいに必要な経費	(2,016,041,000)	(0)	(0)	(0)	(10,290,000)	(2,026,331,000)	(2,026,112,248)	(0)	(218,752)
(目) 派 遣 諸 費	21,759,000				▲11,093,000	10,666,000	10,470,687		195,313
(目) 所 属 先 補 填 経 費	4,675,000				▲4,586,000	89,000	88,800		200
(目) 研 修 諸 費	61,373,000				▲23,612,000	37,761,000	37,758,471		2,529
(目) 受 入 諸 費	985,459,000				▲76,879,000	908,580,000	908,568,925		11,075
(目) 交 流 諸 費	821,336,000				163,373,000	984,709,000	984,702,640		6,360
(目) 帰国青年交流促進費	21,042,000				▲15,070,000	5,972,000	5,970,476		1,524
(目) 実 施 計 画 諸 費	81,869,000				▲11,380,000	70,489,000	70,488,925		75
(目) 調 査 諸 費	18,528,000				▲10,463,000	8,065,000	8,063,324		1,676
(項) 海外技術協力事業費	(50,422,282,000)	(協力事業費 0)	(0)	(0)	(0)	(50,422,282,000)	(46,403,801,251)	(3,965,905,000)	(52,575,749)
Ⅰ事業計画に必要な経費	(3,509,554,000)	(0)	(0)	(0)	(28,221,000)	(3,537,775,000)	(3,226,953,181)	(310,723,000)	(98,819)
(目) 実 施 計 画 諸 費	1,902,460,000				130,021,000	2,032,481,000	1,797,689,741	234,788,000	3,259
(目) 調 査 諸 費	1,008,807,000				77,821,000	1,086,628,000	1,049,440,783	37,094,000	93,217
(目) 技 術 費	481,348,000				▲142,070,000	339,278,000	300,436,100	38,841,000	900
(目) 所 属 先 補 填 経 費	116,939,000				▲37,551,000	79,388,000	79,386,557		1,443

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	子備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
Ⅱ事業実施に必要な経費	(45,418,057,000)	(0)	(0)	(0)	(▲663,529,000)	(44,754,528,000)	(41,447,437,675)	(3,297,928,000)	(9,162,325)
(目)派遣諸費	15,973,619,000				▲3,496,329,000	12,477,290,000	12,219,404,570	257,879,000	6,430
(目)所属先補填経費	6,231,774,000				▲903,353,000	5,328,421,000	5,328,420,810		190
(目)業務実施費	8,683,241,000				2,550,054,000	11,233,295,000	11,204,283,777	29,007,000	4,223
(目)現地業務費	4,302,688,000				1,588,303,000	5,890,991,000	5,724,200,219	157,652,000	9,138,781
(目)機材供与費	7,708,036,000				▲560,825,000	7,147,211,000	4,317,188,116	2,830,017,000	5,884
(目)研修諸費	1,690,188,000				8,917,000	1,699,105,000	1,688,850,661	10,248,000	6,339
(目)委託事業費	828,511,000				149,704,000	978,215,000	965,089,522	13,125,000	478
Ⅲフォローアップに必要な経費	(1,451,394,000)	(0)	(0)	(0)	(635,308,000)	(2,086,702,000)	(1,729,410,395)	(357,254,000)	(37,605)
(目)調査諸費	479,855,000				34,953,000	514,808,000	491,894,662	22,884,000	29,338
(目)機材供与費	752,435,000				565,096,000	1,317,531,000	983,160,115	334,370,000	885
(目)所属先補填経費	454,000				7,211,000	7,665,000	7,664,605		395
(目)実施計画諸費	4,571,000				▲4,157,000	414,000	413,700		300
(目)帰国研修員対策費	214,079,000				32,205,000	246,284,000	246,277,313		6,687
Ⅳ有償専門家派遣に必要な経費	(43,277,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(43,277,000)	(0)	(0)	(43,277,000)
(目)実施計画諸費	595,000					595,000	0		595,000
(目)調査諸費	2,480,000					2,480,000	0		2,480,000
(目)所属先補填経費	2,194,000					2,194,000	0		2,194,000
(目)派遣諸費	6,789,000					6,789,000	0		6,789,000
(目)業務実施費	29,610,000					29,610,000	0		29,610,000
(目)現地業務費	1,609,000					1,609,000	0		1,609,000
(項)青年海外協力隊派遣事業費	(22,644,204,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(22,644,204,000)	(22,643,705,384)	(0)	(498,616)
(目)訓練諸費	1,956,975,000				499,584,000	2,456,559,000	2,456,558,015		985
(目)派遣費	10,150,314,000				▲487,226,000	9,663,088,000	9,662,612,241		475,759
(目)所属先補填経費	3,937,585,000				20,454,000	3,958,039,000	3,958,037,276		1,724
(目)現地支援助費	2,109,526,000				▲964,459,000	1,145,067,000	1,145,060,709		6,291
(目)帰国隊員対策費	207,385,000				53,568,000	260,953,000	260,949,268		3,732
(目)国内積立金	3,622,985,000				▲409,566,000	3,213,419,000	3,213,416,828		2,172
(目)調査諸費	157,480,000				15,636,000	173,116,000	173,111,495		4,505
(目)事業強化費	501,954,000				1,272,009,000	1,773,963,000	1,773,959,552		3,448
(項)技術協力専門家等福利厚生費	(3,016,596,000)	(0)	(0)	(0)	(▲100,000,000)	(2,916,596,000)	(2,915,480,322)	(0)	(1,115,678)
(目)災害補償等諸費	747,247,000				▲18,789,000	728,458,000	728,296,335		161,665
(目)健康管理諸費	1,015,374,000				106,994,000	1,122,368,000	1,122,260,893		107,107
(目)生活環境整備費	9,663,000				12,983,000	22,646,000	22,645,049		951
(目)安全対策費	1,182,193,000				▲220,967,000	961,226,000	960,380,723		845,277
(目)帰国専門家身分保障費	62,119,000				19,779,000	81,898,000	81,897,322		678

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(項)人材養成確保費	4,899,074,000	(0)	(0)	(0)	(0)	4,899,074,000	4,758,342,887	45,518,000	95,213,113
(目)確保諸費	1,445,163,000				▲58,472,000	1,386,691,000	1,246,161,051	45,518,000	95,011,949
(目)研修諸費	2,050,644,000				▲280,580,000	1,770,064,000	1,770,057,521		6,479
(目)調査研究費	4,763,000				▲4,763,000	0	0		0
(目)技術移転情報活動費	255,671,000				248,115,000	503,786,000	503,782,100		3,900
(目)募集諸費	845,437,000				179,763,000	1,025,200,000	1,025,190,480		9,520
(目)選考諸費	281,915,000				▲84,240,000	197,675,000	197,670,735		4,265
(目)募集選考業務効率化経費	15,481,000				177,000	15,658,000	15,481,000		177,000
(項)国民参加協力推進費	1,396,420,000	(0)	(0)	(0)	▲260,000,000	1,136,420,000	1,135,893,425	(0)	526,575
(目)調査諸費	42,389,000				▲21,373,000	21,016,000	20,514,253		501,747
(目)実施計画諸費	27,311,000				▲22,212,000	5,099,000	5,097,198		1,802
(目)草の根技術協力事業費	746,328,000				▲236,674,000	509,654,000	509,643,793		10,207
(目)市民参加推進費	580,392,000				20,259,000	600,651,000	600,638,181		12,819
(項)開発調査事業費	20,256,966,000	(2,302,801,000)	(0)	(0)	460,000,000	23,019,767,000	21,422,008,770	1,593,135,000	4,623,230
(目)調査諸費	2,281,051,000	76,337,000			554,252,000	2,911,640,000	2,910,972,005		667,995
(目)調査業務実施費	17,802,819,000	2,217,786,000			▲79,297,000	19,941,308,000	18,351,771,065	1,589,516,000	20,935
(目)所属先補填経費	24,337,000				19,978,000	44,315,000	44,312,168		2,832
(目)技術移転促進費	148,759,000	8,678,000			▲34,933,000	122,504,000	114,953,532	3,619,000	3,931,468
(項)開発協力事業費	72,586,000	(36,183,000)	(0)	(0)	(0)	108,769,000	107,956,167	(0)	812,833
(目)調査諸費	21,261,000	36,183,000			▲4,558,000	52,886,000	52,076,310		809,690
(目)所属先補填経費	5,121,000				2,555,000	7,676,000	7,675,263		737
(目)技術費	10,626,000				▲6,944,000	3,682,000	3,681,300		700
(目)受入諸費	14,412,000				▲11,117,000	3,295,000	3,294,888		112
(目)派遣諸費	13,067,000				▲3,978,000	9,089,000	9,088,055		945
(目)実施計画諸費	8,099,000				24,042,000	32,141,000	32,140,351		649
(項)無償資金協力事業費	5,444,353,000	(1,681,742,000)	(0)	(0)	(0)	7,126,095,000	5,997,608,504	1,128,317,000	169,496
(目)調査諸費	461,742,000				263,149,000	724,891,000	724,879,453		11,547
(目)派遣諸費	177,516,000				▲119,372,000	58,144,000	58,138,821		5,179
(目)現地業務費	53,403,000				▲25,053,000	28,350,000	28,344,709		5,291
(目)調査業務実施費	4,411,460,000	1,681,742,000			▲134,283,000	5,958,919,000	4,830,464,899	1,128,317,000	137,101
(目)所属先補填経費	80,407,000				▲15,675,000	64,732,000	64,725,335		6,665
(目)実施計画諸費	259,825,000				31,234,000	291,059,000	291,055,287		3,713
(項)災害援助等協力事業費	1,209,547,000	(30,425,000)	(0)	(0)	(0)	1,239,972,000	480,671,881	37,023,000	722,277,119
(目)災害援助訓練等諸費	209,547,000					209,547,000	202,374,293		7,172,707
(目)災害援助協力費	1,000,000,000	30,425,000				1,030,425,000	278,297,588	37,023,000	715,104,412

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基づき 使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
(項) 援助効率促進費	(4,488,744,000)	(68,890,000)	(0)	(0)	(0)	(4,557,634,000)	(4,518,063,032)	(37,092,000)	(2,478,968)
(目) 調査諸費	1,150,292,000	8,241,000			▲25,390,000	1,133,143,000	1,127,091,304	3,690,000	2,361,696
(目) 所属先補填経費	511,758,000				134,704,000	646,462,000	646,456,050		5,950
(目) 技術補填費	737,460,000	60,649,000			▲6,570,000	791,539,000	758,045,540	33,402,000	91,460
(目) 派遣諸費	1,240,246,000				▲117,923,000	1,122,323,000	1,122,318,365		4,635
(目) 現地業務費	424,700,000				▲59,845,000	364,855,000	364,847,631		7,369
(目) 調査研究費	190,965,000				77,816,000	268,781,000	268,775,434		5,566
(目) 実施計画諸費	210,893,000				3,845,000	214,738,000	214,736,344		1,656
(目) 受入諸費	22,430,000				▲6,637,000	15,793,000	15,792,364		636
(項) 海外移住事業費	(814,532,000)	(91,368,000)	(0)	(0)	(0)	(905,900,000)	(893,719,721)	(0)	(12,180,279)
(目) 知識普及費	226,565,000	91,368,000			30,846,000	348,779,000	348,132,435		646,565
(目) 援助指導諸費	331,367,000				▲11,264,000	320,103,000	320,100,004		2,996
(目) 人材育成費	205,012,000				▲18,658,000	186,354,000	174,826,014		11,527,986
(目) 調査諸費	51,588,000				▲924,000	50,664,000	50,661,268		2,732
(項) 海外技術協力事業費	(0)	(432,757,000)	(0)	(0)	(0)	(432,757,000)	(429,532,719)	(0)	(3,224,281)
I 技術協力専門家派遣に必要な経費	(0)	(162,158,000)	(0)	(0)	(0)	(162,158,000)	(161,609,023)	(0)	(548,977)
(目) 派遣諸費		63,327,000				63,327,000	63,090,753		236,247
(目) 技術費		48,281,000				48,281,000	48,277,950		3,050
(目) 機材供与費		50,550,000				50,550,000	50,240,320		309,680
IV フォローアップに必要な経費	(0)	(270,599,000)	(0)	(0)	(0)	(270,599,000)	(267,923,696)	(0)	(2,675,304)
(目) 調査諸費		41,486,000				41,486,000	41,307,409		178,591
(目) 機材供与費		229,113,000				229,113,000	226,616,287		2,496,713
(項) プロジェクト方式技術協力事業費	(0)	(4,829,873,000)	(0)	(0)	(0)	(4,829,873,000)	(4,740,637,979)	(0)	(89,235,021)
(目) 調査諸費		47,198,000				47,198,000	35,851,823		11,346,177
(目) 技術費		63,093,000				63,093,000	59,886,750		3,206,250
(目) 派遣諸費		6,845,000				6,845,000	6,804,619		40,381
(目) 現地業務費		240,166,000				240,166,000	237,874,022		2,291,978
(目) 機材供与費		3,893,668,000				3,893,668,000	3,836,287,783		57,380,217
(目) 実施計画諸費		302,204,000				302,204,000	290,481,765		11,722,235
(目) 業務実施費		276,699,000				276,699,000	273,451,217		3,247,783
<施設整備費>	[4,678,215,000]		[0]	[0]	[0]	[4,678,215,000]	[2,049,915,297]	[0]	[2,628,299,703]
(項) 施設整備費	(2,144,913,000)		(0)	(0)	(0)	(2,144,913,000)	(2,049,915,297)	(0)	(94,997,703)
(目) 施設費	2,144,913,000					2,144,913,000	2,049,915,297		94,997,703
(項) 施設整備資金へ繰入	(2,533,302,000)		(0)	(0)	(0)	(2,533,302,000)	(0)	(0)	(2,533,302,000)
(目) 施設整備資金へ繰入	2,533,302,000					2,533,302,000	0		2,533,302,000
<出資金等施設整備費>	[1,863,031,000]		[0]	[0]	[0]	[1,863,031,000]	[1,796,064,235]	[0]	[66,966,765]
(項) 出資金等施設整備費	(1,863,031,000)		(0)	(0)	(0)	(1,863,031,000)	(1,796,064,235)	(0)	(66,966,765)
(目) 施設費	1,863,031,000					1,863,031,000	1,796,064,235		66,966,765
<他勘定へ繰入>	[126,369,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[126,369,000]	[87,278,288]	[0]	[39,090,712]
(項) 他勘定へ繰入	(126,369,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(126,369,000)	(87,278,288)	(0)	(39,090,712)
(目) 他勘定へ繰入	126,369,000					126,369,000	87,278,288		39,090,712
合 計	171,976,079,000	11,337,070,000	0	0	0	183,313,149,000	172,303,630,354	6,806,990,000	4,202,528,646

(国内研修施設勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第7条に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
<施設運営費>	3,050,466,000	0	0	0	0	3,050,466,000	2,558,389,699	0	492,076,301
(項)施設運営職員給与	495,017,000	0	0	0	0	495,017,000	464,266,732	0	30,750,268
(目)職員基本給	251,723,000					251,723,000	238,364,307		13,358,693
(目)職員諸手当	134,492,000				5,233,000	139,725,000	139,724,640		360
(目)超過勤務手当	40,160,000				▲5,233,000	34,927,000	29,089,838		5,837,162
(目)法定福利費	68,287,000					68,287,000	56,751,842		11,535,158
(目)児童手当拠出金	355,000					355,000	336,105		18,895
(項)施設運営業務諸費	2,529,492,000	0	0	0	0	2,529,492,000	2,094,122,967	0	435,369,033
(目)職員旅費	5,378,000					5,378,000	3,244,039		2,133,961
(目)庁費	2,524,114,000					2,524,114,000	2,090,878,928		433,235,072
(項)予備費	25,957,000	0	0	0	0	25,957,000	0	0	25,957,000
(目)予備費	25,957,000					25,957,000	0		25,957,000
合 計	3,050,466,000	0	0	0	0	3,050,466,000	2,558,389,699	0	492,076,301

(開発投資勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	子備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
<開発投資資金へ繰入>	400,371,000	0	0	0	0	400,371,000	369,964,305	0	30,406,695
(項) 開発投資資金へ繰入	(400,371,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(400,371,000)	(369,964,305)	(0)	(30,406,695)
(目) 開発投資資金へ繰入	400,371,000					400,371,000	369,964,305		30,406,695
合 計	400,371,000	0	0	0	0	400,371,000	369,964,305	0	30,406,695

(入植地勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
<造成工事支出金>	5,911,000	0	0	0	0	5,911,000	1,799,052	0	4,111,948
(項) 造成工事支出金	(4,171,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,171,000)	(1,311,151)	(0)	(2,859,849)
(目) 入植地工事費	1,690,000				0	1,690,000	659,190		1,030,810
(目) 入植地土地税	2,481,000				0	2,481,000	651,961		1,829,039
(項) 雑 支 出	(1,740,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,740,000)	(487,901)	(0)	(1,252,099)
(目) 雑 支 出	1,740,000				0	1,740,000	487,901		1,252,099
<一般勘定へ繰入>	122,242,000	0	0	0	0	122,242,000	87,278,288	0	34,963,712
(項) 一般勘定へ繰入	(122,242,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(122,242,000)	(87,278,288)	(0)	(34,963,712)
(目) 一般勘定へ繰入	122,242,000					122,242,000	87,278,288		34,963,712
合 計	128,153,000	0	0	0	0	128,153,000	89,077,340	0	39,075,660

(受託等事業勘定)支出

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基 づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
<海外開発計画調査事業費>	6,603,620,000	0	0	0	0	6,603,620,000	5,766,455,272	0	837,164,728
(項) 海外開発計画調査費	4,760,167,000	0	0	0	0	4,760,167,000	4,000,885,069	0	759,281,931
(目) 調 査 諸 費	4,759,921,000					4,759,921,000	4,000,682,608		759,238,392
(目) 機 材 供 与 費	246,000					246,000	202,461		43,539
(項) 資源開発協力基礎調査費	1,843,453,000	0	0	0	0	1,843,453,000	1,765,570,203	0	77,882,797
(目) 調 査 諸 費	1,769,953,000					1,769,953,000	1,716,924,598		53,028,402
(目) 機 材 供 与 費	73,500,000					73,500,000	48,645,605		24,854,395
<海外農林業開発協力問題調査事業費>	169,718,000	0	0	0	0	169,718,000	169,499,292	0	218,708
(項) 海外農林業開発協力問題調査事業費	169,718,000	0	0	0	0	169,718,000	169,499,292	0	218,708
(目) 調 査 諸 費	169,718,000					169,718,000	169,499,292		218,708
<直 営 事 業 費>	1,529,000	0	0	0	0	1,529,000	624,617	0	904,383
(項) 直 営 事 業 費	1,529,000	0	0	0	0	1,529,000	624,617	0	904,383
(目) 倉 庫 費	1,529,000					1,529,000	624,617		904,383
<一般勘定へ繰入>	4,127,000	0	0	0	0	4,127,000	0	0	4,127,000
(項) 一般勘定へ繰入	4,127,000	0	0	0	0	4,127,000	0	0	4,127,000
(目) 一般勘定へ繰入	4,127,000					4,127,000	0		4,127,000
合 計	6,778,994,000	0	0	0	0	6,778,994,000	5,936,579,181	0	842,414,819

(自己収入見合支出)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総則 第7条に基づ く使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不 用 額
<管 理 費>	1,284,661,000	0	0	0	0	1,284,661,000	913,415,949	0	371,245,051
(項) 役 職 員 給 与	62,396,000	0	0	0	0	62,396,000	62,396,000	0	0
(目) 法 定 福 利 費	62,396,000					62,396,000	62,396,000		0
(項) 技術協力派遣職員給与	549,043,000	0	0	0	0	549,043,000	473,358,059	0	75,684,941
(目) 技術協力派遣職員給与	549,043,000					549,043,000	473,358,059		75,684,941
(項) 業務管理諸費	671,044,000	0	0	0	0	671,044,000	377,661,890	0	293,382,110
(目) 諸 謝 金	6,767,000					6,767,000	6,004,862		762,138
(目) 庁 費 用 費	615,754,000					615,754,000	328,675,233		287,078,767
(目) 共 済 会 負 担 金	48,523,000					48,523,000	42,981,795		5,541,205
(項) 交 際 費	1,178,000	0	0	0	0	1,178,000	0	0	1,178,000
(目) 交 際 費	1,178,000					1,178,000	0		1,178,000
(項) 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
(目) 予 備 費	1,000,000					1,000,000	0		1,000,000
<事 業 費>	841,958,000	0	0	0	0	841,958,000	601,167,249	0	240,790,751
(項) 技術研修員受入事業費	82,370,000	0	0	0	0	82,370,000	783,000	0	81,587,000
I 技術研修員受入に必要な経費	82,370,000	0	0	0	0	82,370,000	783,000	0	81,587,000
(目) 受 入 諸 費	44,978,000					44,978,000	497,000		44,481,000
(目) 研 修 諸 費	34,158,000					34,158,000	286,000		33,872,000
(目) 調 査 諸 費	3,019,000					3,019,000	0		3,019,000
(目) 所 属 先 補 填 経 費	215,000					215,000	0		215,000
(項) 海外技術協力事業費	75,023,000	0	0	0	0	75,023,000	22,614,507	0	52,408,493
II 事業実施に必要な経費	31,746,000	0	0	0	0	31,746,000	22,614,507	0	9,131,493
(目) 現 地 業 務 費	31,746,000					31,746,000	22,614,507		9,131,493
IV 有償専門家派遣に必要な経費	43,277,000	0	0	0	0	43,277,000	0	0	43,277,000
(目) 実 施 計 画 諸 費	595,000					595,000	0		595,000
(目) 調 査 諸 費	2,480,000					2,480,000	0		2,480,000
(目) 所 属 先 補 填 経 費	2,194,000					2,194,000	0		2,194,000
(目) 派 遣 諸 費	6,789,000					6,789,000	0		6,789,000
(目) 業 務 実 施 費	29,610,000					29,610,000	0		29,610,000
(目) 現 地 業 務 費	1,609,000					1,609,000	0		1,609,000
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	257,000	0	0	0	0	257,000	0	0	257,000
(目) 災 害 補 償 等 諸 費	157,000					157,000	0		157,000
(目) 健 康 管 理 諸 費	100,000					100,000	0		100,000
(項) 人材養成確保費	647,875,000	0	0	0	0	647,875,000	552,863,399	0	95,011,601
(目) 確 保 諸 費	468,228,000				▲3,245,000	464,983,000	369,972,142		95,010,858
(目) 研 修 諸 費	179,647,000				3,245,000	182,892,000	182,891,257		743
(項) 海外移住事業費	36,433,000	0	0	0	0	36,433,000	24,906,343	0	11,526,657
(目) 人 材 育 成 費	36,433,000					36,433,000	24,906,343		11,526,657
<施設整備費>	3,478,215,000	0	0	0	0	3,478,215,000	849,915,297	0	2,628,299,703
(項) 施設整備費	944,913,000	0	0	0	0	944,913,000	849,915,297	0	94,997,703
(目) 施 設 費	944,913,000					944,913,000	849,915,297		94,997,703
(項) 施設整備資金へ繰入	2,533,302,000	0	0	0	0	2,533,302,000	0	0	2,533,302,000
(目) 施設整備資金へ繰入	2,533,302,000					2,533,302,000	0		2,533,302,000
合 計	5,604,834,000	0	0	0	0	5,604,834,000	2,364,498,495	0	3,240,335,505

(3) 平成14年度債務に関する計算書

債務負担行為

(単位：円)

事項	前事業年度末の 債務額	本事業年度の債 務負担額	計	本事業年度の債 務消滅額	翌事業年度以降 への繰越債務額	備 考
横浜国際センター建設工事	1,272,291,000	0	1,272,291,000	1,272,291,000	0	
計	1,272,291,000	0	1,272,291,000	1,272,291,000	0	

2. 事 業 報 告 書

(1) 事業計画及び事業実績報告書

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

平成14事業年度事業計画及び事業実績報告書目次

1.	国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	49
	(1) 技術研修員受入事業	49
	(2) 青年招へい事業	59
	(3) 海外技術協力事業	62
	(4) シニア海外ボランティア派遣事業	115
	(5) 開発調査事業	116
	(6) 援助効率促進事業	191
	(7) フォローアップ事業	217
2.	国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務	227
3.	海外協力活動の促進及び助長に関する業務	251
4.	社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務	262
	(1) 開発協力事業	262
	(2) 開発投融资事業	269
5.	海外移住の実施に必要な業務	270
	(1) 海外移住事業	270
	(2) 入植地事業	274
	(3) 海外移住投融资事業	276
6.	災害援助等協力に関する業務	278
7.	人員の養成及び確保に関する業務	285
8.	その他の必要業務	289
	(1) 海外開発計画調査事業	289
	(2) 海外移住直営事業	298
	(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務	299
	(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務	301
	(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務	302
	(6) 国民参加協力推進のために必要な業務	303

平成 14 年 度 事 業 計 画

1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修 (390コース)	3,394人
個別研修	4,441人
長期研修	270人
合計	8,105人

平 成 14 年 度 事 業 実 績

1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団研修による受入、個々の要請に基づく個別研修による受入、省庁から移管された研修事業による受入の合計8,631人の研修員に対し、事業団、政府機関及びその他関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区 分	新 規 (人)	継 続 (人)	計 (人)
集団研修 (388コース)	3,481	349 (42コース)	3,830 (430コース)
個別研修	4,122	425	4,547
長期研修	96	158	254
合計	7,699	932	8,631

また、地域別受入実績は次のとおりである。

	集団研修 A	個別研修 B	長期研修 C	新規受入計 D=A+B+C	継続 E	合計 F=D+E
アジア	1,672	2,402	62	4,136	517	4,653
中近東	383	358	2	743	62	805
アフリカ	555	439	24	1,018	144	1,162
北米・中南米	650	580	3	1,233	158	1,391
大洋州	154	80	5	239	34	273
欧州	67	263	0	330	17	347
合計	3,481	4,122	96	7,699	932	8,631

国別受入実績は、次頁以降のとおりである。

<アジア地域>

国名	集団	個別研修	長期研修	継続	合計
アルメニア	7	13	0	0	20
アゼルバイジャン	5	14	0	1	20
バングラデシュ	82	53	3	25	163
ブータン	23	8	0	1	32
カンボジア	60	119	3	14	196
中華人民共和国	156	379	10	71	616
東ティモール	6	23	0	1	33
グルジア	6	10	0	0	16
インド	48	31	2	1	85
インドネシア	219	304	11	56	590
カザフスタン	13	48	0	5	66
キルギス	10	41	0	1	52
ラオス	73	122	3	13	211
マレーシア	91	224	2	74	391
モルディヴ	11	2	0	0	13
モンゴル	50	68	0	7	125
ミャンマー	60	76	1	27	164
ネパール	56	35	2	7	100
パキスタン	84	28	3	10	125
フィリピン	196	181	13	45	435
スリランカ	120	48	2	26	196
タジキスタン	9	82	1	4	96
タイ	191	174	4	67	436
トルクメニスタン	1	8	0	0	9
ウズベキスタン	14	76	0	7	97
ベトナム	81	235	2	48	366
アジア地域 計	1,672	2,402	62	517	4,653

<大洋州地域>

国名	集団	個別研修	長期研修	継続	合計
フィジー	37	13	0	13	63
キリバス	8	5	0	0	13
マーシャル	0	4	0	0	4
ミクロネシア	8	6	0	2	16
ナウル	1	1	0	0	2
パラオ	5	5	0	3	13
バプアニューギニア	14	15	3	11	73
サモア	17	7	2	5	31
ソロモン	6	3	0	0	9
トンガ	11	6	0	0	17
ツバル	3	5	0	0	8
バスマツ	9	4	0	0	13
クック諸島	4	4	0	0	8
ニウエ	1	2	0	0	3
大洋州地域 計	154	80	5	31	273

<中近東地域>

国名	集団	個別研修	長期研修	継続	合計
アフガニスタン	0	68	0	0	68
アルジェリア	9	1	0	2	12
バーレーン	6	0	0	1	7
エジプト	94	42	0	13	149
イラン	41	47	0	4	92
ヨルダン	25	25	1	1	52
レバノン	3	5	0	0	8
リビア	0	0	0	0	0
モロッコ	23	20	0	3	46
オマーン	16	3	0	1	20
サウジアラビア	32	18	0	8	58
シリア	23	44	0	3	70
チュニジア	17	14	0	5	36
トルコ	58	43	1	11	113
イエメン	5	6	0	3	14
パレスチナ	31	22	0	7	60
中近東地域 計	383	358	2	62	805

<欧州地域>

国名	集団	個別研修	長期研修	継続	合計
アルバニア	0	9	0	0	9
ボスニア・ヘルツェゴビナ	5	25	0	9	39
ブルガリア	8	39	0	0	47
クロアチア	2	8	0	1	11
チェコ	5	8	0	0	13
エストニア	5	3	0	0	8
ハンガリー	4	6	0	1	11
ラトビア	3	4	0	1	8
リトアニア	2	5	0	0	7
リドニア・コソボ共和国	4	7	0	0	11
マルタ	3	1	0	0	4
モルドバ	1	18	0	1	20
ポーランド	6	13	0	2	21
ルーマニア	9	58	0	1	68
スロバキア	3	11	0	1	15
スロベニア	1	6	0	0	7
ウクライナ	3	19	0	0	22
ユーゴスラビア	3	18	0	0	21
コソボ	0	5	0	0	5
欧州地域 計	67	263	0	17	347

<アフリカ地域>

国名	集団	個別研修	長期研修	継続	合計
アンゴラ	0	3	0	0	3
ベナン	9	3	0	0	12
ボツワナ	11	3	0	2	16
ブルキナファソ	3	7	0	0	10
ブルンジ	0	2	0	0	2
カメルーン	15	1	0	1	17
カーボベルデ	3	1	0	0	4
中央アフリカ	3	1	0	0	4
チャド	1	1	0	0	2
コンゴ共和国	0	4	0	0	4
コンゴ民主共和国	2	1	0	0	3
コートジボワール	17	9	1	3	30
ジブチ	6	2	1	1	10
赤道ギニア	2	0	0	2	4
エリトリア	3	2	0	0	5
エチオピア	25	21	1	10	57
ガボン	6	0	0	1	7
ガンビア	5	3	0	0	8
ガーナ	37	41	6	20	104
ギニア	7	7	0	0	14
ギニアビサウ	1	1	0	1	3
ケニア	80	14	7	19	150
レソト	2	3	0	1	6
マダガスカル	4	6	0	1	11
マラウイ	30	14	0	8	52
マリ	5	5	0	0	11
モリタニア	7	5	0	2	14
モリシウス	5	3	0	0	8
モザンビーク	7	3	0	1	11
ナミビア	7	5	0	1	13
ニジェール	9	9	0	0	18
ナイジェリア	8	10	0	0	18
ルワンダ	4	2	0	1	7
サントメ・プリンシペ	2	0	0	0	2
セネガル	20	30	0	3	53
セーシェル	5	0	0	0	5
南アフリカ共和国	13	83	2	2	100
スワジランド	11	7	0	3	21
タンザニア	80	38	2	28	148
トーゴ	7	3	0	1	11
ウガンダ	27	9	0	1	40
ザンビア	33	34	3	19	89
ジンバブエ	32	13	1	6	52
アフリカ地域 計	555	439	21	144	1,162

<北米・中南米地域>

国名	集団	個別研修	長期研修	継続	合計
アンニグ・バーブーダ	2	3	0	0	5
アルゼンチン	41	41	0	6	88
バルバドス	1	4	0	0	5
ベリーズ	3	2	0	0	5
ボリビア	47	36	0	9	92
ブラジル	93	44	1	20	158
チリ	43	33	0	4	80
コロンビア	46	33	0	8	87
コスタリカ	20	16	0	2	38
キューバ	17	19	0	7	43
ドミニカ	2	3	0	0	5
ドミニカ共和国	17	39	1	6	63
エクアドル	9	12	0	0	21
エルサルバドル	22	30	0	2	54
グレナダ	1	1	0	0	2
グアテマラ	17	16	1	3	37
ガイアナ	0	4	0	0	4
ハイチ	7	4	0	0	11
ホンジュラス	16	20	0	2	38
ジャマイカ	5	11	0	0	16
メキシコ	55	84	0	56	195
ニカラグア	21	15	0	2	38
パナマ	13	21	0	4	38
パラグアイ	41	23	0	6	70
ペルー	68	42	0	14	124
セントクリストファー・ネイビス	1	2	0	0	3
セントルシア	3	3	0	1	7
セントビンセント	1	0	0	0	1
スリナム	3	4	0	1	8
トリニダード・トバゴ	2	5	0	1	8
ウルグアイ	21	8	0	3	32
ベネズエラ	12	2	0	1	15
北米・中南米地域 計	650	580	3	158	1,391

総合計	3,481	4,122	96	932	8,631
-----	-------	-------	----	-----	-------

平成 14 年 度 事 業 計 画

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、東京国際センターほか11センター等を運営管理するとともに、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

平成 14 年 度 事 業 実 績

(b) 研修員の宿泊及び研修施設として、国際協力総合研修所、他9センターの維持管理業務を行うとともに、運営事業を実施した。また、北海道国際センター（札幌、帯広）は、その運営管理を北方圏センターに、中国国際センターは、ひろしま国際センターに委託した。（なお、神奈川県国際水産研修センターは7月1日に廃止し、横浜国際センターを開設した。）

センター名	部屋数	年間宿泊実績	入館率	備 考
1. 筑波国際センター	195	48,758	68.5%	年間宿泊実績数 入館率 = $\frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{部屋数} \times 365}$
2. 東京国際センター	446	121,030	74.3%	
3. 国際協力総合研修所	70	16,334	63.9%	
4. 八王子国際センター	97	22,646	64.0%	
5. 神奈川県国際水産研修センター	33	1,707	42.4%	
6. 横浜国際センター	108	15,759	53.3%	
7. 中部国際センター	86	18,365	54.7%	
8. 大阪国際センター	290	61,512	58.1%	
9. 兵庫国際センター	96	23,836	68.0%	
10. 九州国際センター	145	29,995	56.7%	
11. 沖縄国際センター	129	33,759	71.7%	
計	1,695	393,701	65.3%	
12. 北海道国際センター（札幌）	97	20,996	59.3%	
13. 北海道国際センター（帯広）	48	12,803	73.1%	
14. 中国国際センター	48	10,134	57.8%	
合 計	1,888	437,634	65.0%	

また、研修員来日後の当初3日～5日程度、日本の社会、歴史、経済、教育等についての講義、ビデオ、視察等によるオリエンテーションを実施した。研修上、特に日本語を必要とする研修員においては、日本語集中講習を研修の一環として実施した。さらに滞在生活に支障をきたさぬよう任意履修のかたちで日本語一般講習を研修時間外に実施した。

実施機関名	オリエンテーション		日本語講習			
	実施回数	参加人数	集中講習		一般講習	
			クラス数	参加人数	クラス数	延べ参加人数
1. 北海道国際センター（札幌）	28	293	8	45	29	278
2. 北海道国際センター（帯広）	19	181	20	164	2	9
3. 筑波国際センター	23	440	27	194	25	198
4. 東京国際センター	78	2,017	4	22	58	721
5. 八王子国際センター	37	480	14	87	57	468
6. 神奈川県国際水産研修センター	0	0	7	69	6	52
7. 横浜国際センター	9	135	3	24	3	19
8. 中部国際センター	23	329	14	86	70	504
9. 大阪国際センター	50	961	58	521	73	494
10. 兵庫国際センター	13	62	15	114	13	74
11. 中国国際センター	25	170	15	144	10	81
12. 九州国際センター	58	393	46	380	27	200
13. 沖縄国際センター	20	305	3	15	34	343
14. 四国支部	0	0	1	7	0	0
計	383	5,766	235	1,872	407	3,441

(c) また、研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(c) 特別案件等調査(34件)を実施し、帰国研修員への面接、各専門分野の技術指導、我が国の研修に対するニーズの把握を行った。調査団派遣内訳は下記のとおりである。

<特別案件等調査>

No.	調査団名	人数	派遣国	派遣期間
1	マレーシア生物多様性保全コース	3	マレーシア	14.06.24 ~ 14.07.03
2	地域住民参加型開発	3	ブルガリア、ルーマニア	14.06.29 ~ 14.07.12
3	東欧廃棄物処理行政	4	ブルガリア、ルーマニア、リトアニア	14.06.30 ~ 14.07.13
4	中米・カリブ地域保健研修コース	4	ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、エルサルバドル	14.06.30 ~ 14.07.17
5	イラン都市域における湯水管理	4	イラン	14.07.29 ~ 14.08.08
6	中米・カリブ職業訓練向上セミナー	3	グアテマラ、エルサルバドル、ニカラガ	14.08.04 ~ 14.08.17
7	ラオス初中等理科教育	3	ラオス	14.08.11 ~ 14.08.18
8	中央アジア援助活用能力向上	2	ウズベキスタン、タジキスタン	14.08.24 ~ 14.09.06
9	ブラジル助産所における出産時ケア	4	ブラジル	14.08.24 ~ 14.09.08
10	モロッコ地方村落妊産婦ケア改善	3	モロッコ	14.08.26 ~ 14.09.08
11	ネパール廃棄物処理	4	ネパール	14.08.27 ~ 14.09.06
12	中近東・東欧エネルギー管理新設研修コース	3	チェコ、ルーマニア	14.09.02 ~ 14.09.14
13	参加型地域社会開発の理論と実践	3	インドネシア、フィリピン	14.09.08 ~ 14.09.21
14	NGOとの連携による参加型村落開発	3	カボネジア、インドネシア	14.09.09 ~ 14.09.23
15	モンゴル教育行政	4	モンゴル	14.09.16 ~ 14.09.28
16	地方自治研修帰国研修員フォローアップ	4	インド、ブータン	14.10.24 ~ 14.11.04
17	スリランカ地方都市環境行政	3	スリランカ	14.10.26 ~ 14.11.03
18	タンザニア地方政府改革プログラム	3	タンザニア	14.11.02 ~ 14.11.16
19	南アフリカ共和国中小企業育成政策	2	南アフリカ共和国	14.11.24 ~ 14.12.07
20	自然公園の管理・運営と利用	2	リトアニア、ブルガリア	14.12.08 ~ 14.12.21
21	中央アジア・コーカサス行財政・会計検査制度	3	ウズベキスタン、アゼルバイジャン	14.12.09 ~ 14.12.20
22	農村振興セミナー	3	マカオ、インドネシア	15.01.08 ~ 15.01.24
23	災害医療マネジメント研修	3	エチオピア、コンゴ	15.02.09 ~ 15.02.21
24	バングラデシュ住民参加型農村開発	4	バングラデシュ	15.02.22 ~ 15.03.04
25	仏語圏アフリカ教育行政	3	ニジェール、セネガル	15.02.22 ~ 15.03.05

No.	調査団名	人数	派遣国	派遣期間
26	仏語圏アフリカ地域 地域保健	4	マダガスカル、セネガル	15.02.23 ~ 15.03.08
27	中央アジア経営管理	3	カザフスタン、キルギス	15.03.04 ~ 15.03.15
28	基幹材料分野コース	3	ウズベキスタン、トルクメニスタン	15.03.08 ~ 15.03.22
29	インドネシア中小企業支援	4	インドネシア	15.03.11 ~ 15.03.20
30	フィリピン水利組合の組織体制・維持管理技術	4	フィリピン	15.03.12 ~ 15.03.20
31	持続的開発に向けた環境資源管理	3	インドネシア、タイ	15.03.23 ~ 15.03.29
32	中米生活廃棄物処理	3	コスタリカ、エルサルバドル、ドミニカ共和国	15.03.25 ~ 15.04.07
33	初等・中等教育における環境教育開発	4	ブラジル	15.03.30 ~ 15.04.13
34	タジキスタン農業農村開発分野	4	タジキスタン、ウズベキスタン	15.04.01 ~ 15.04.15
	合 計	112		

平成14年度事業計画

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、在外技術研修を実施する。

平成14年度事業実績

(ロ) 第三国研修

①当年度事業分

第三国研修は、集団研修139件(2,250人)、個別研修50人を実施した。内訳は下表のとおりである。
また、これらに係る支出額は、1,184,601,899円である。

(a) 集団研修

地域	実施国名	コース数	周辺国(人)	実施国(人)	合計(人)
アジア	中国	3	58	0	58
	インド	1	10	0	10
	インドネシア	13	170	26	196
	マレーシア	8	96	0	96
	パキスタン	1	19	0	19
	フィリピン	8	141	21	162
	シンガポール	17	308	0	308
	スリランカ	4	36	22	58
	タイ	11	145	26	171
	アラブ首長国連邦	1	2	15	17
中近東	エジプト	8	114	13	127
	ヨルダン	3	43	0	43
	モロッコ	4	75	0	75
	シリア	2	35	6	41
	トルコ	3	48	0	48
	チュニジア	4	49	3	52
	ガーナ	1	8	3	11
アフリカ	ケニア	8	115	8	123
	セネガル	1	10	2	12
	ザンビア	1	15	4	19
	アルゼンチン	5	74	6	80
中南米	エルサルバドル	1	17	3	20
	ブラジル	12	149	20	169
	チリ	4	63	0	63
	コロンビア	1	15	0	15
	コスタリカ	2	48	8	56
	メキシコ	5	50	6	56
	パナマ	1	13	3	16
	ペルー	1	20	5	25
大洋州	フィジー	1	10	0	10
欧州	ハンガリー	1	15	10	25
	ポーランド	2	45	11	56
	スイス	1	13	0	13
合計		139	2,029	221	2,250

(b) 個別研修

地域	参加国名	人数
アジア	タイ	1
	カンボジア	3
	ベトナム	3
	ラオス	7
	ブータン	2
	ネパール	8
	パキスタン	3
ウズベキスタン	2	
中近東	チュニジア	2
アフリカ	ガーナ	1
	ケニア	2
	マラウイ	3
	モーリタニア	1
	ウガンダ	3
	ザンビア	2
	パナマ	2
中南米	パラグアイ	2
	ペルー	3
合計		50

(ハ) 現地国内研修

① 当年度事業分

現地国内研修は、集団研修83件(8,170人)、個別研修55人を実施した。内訳は下表のとおりである。

また、これらに係る支出額は、504,248,762円である。

(a) 集団研修

地域	実施国名	件数	人数
アジア	バングラデシュ	2	47
	カンボジア	1	1,620
	中国	7	658
	インド	2	37
	インドネシア	17	1,891
	ラオス	4	186
	パキスタン	2	23
	フィリピン	11	694
	ベトナム	11	1,350
	アフリカ	ケニア	6
ナイジェリア		1	80
タンザニア		3	326
ザンビア		2	49
中南米	ボリビア	6	372
	コロンビア	1	25
	ホンジュラス	2	66
	ペルー	3	121
大洋州	バブアニューギニア	2	148
合計		83	8,170

(b) 個別研修

地域	参加国名	人数
アジア	インドネシア	54
中南米	ドミニカ共和国	1
合計		55

(二) 長期研修選考調査団を 1 件派遣した。

<長期研修選考調査>

No	案件名	人数	対象国
1	国際経済・ビジネス法コース (九州大学大学院法学府)	3	中華人民共和国

(ホ) 有償技術研修員をブルネイ、香港より各 1 名 (合計 2 名) 受け入れた。

これにかかる受入額は 783,000 円、支出額は 783,000 円である。

なお、日系研修員受入経費 766,611,428 円を含めた当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

技術研修員受入事業 支出額 24,856,637,021 円

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。本年度はアジア、太平洋諸国等から1,705人の招へいを予定する。

(2) 青年招へい事業

(イ) 現地プログラムの実施

次のとおり、11か国において、現地プログラム監理員を派遣し、延べ12回の現地オリエンテーション・プログラムを実施した。支出額は、48,229,158円である。

国 名	件 数	人 数
モンゴル	1	1
東アジア小計	1	1
ベトナム	2	2
ラオス	1	1
カンボジア	1	1
ミャンマー	1	1
東南アジア小計	5	5
スリランカ	1	1
バングラデシュ	1	1
南西アジア小計	2	2
カザフスタン	1	2
中央アジア小計	1	2
フィジー	1	1
パプアニューギニア	1	1
大洋州小計	2	2
サウジアラビア	1	1
中近東小計	1	1
合 計	12	13

(ロ) 招へい青年の受入

次のとおり、115か国・地域から1,671人の招へい青年を招へいた。
支出額は、1,893,271,565円である。

国名	分野名	実績人数	国名	分野名	実績人数	国名	分野名	実績人数
インドネシア	アセアン混成	35	マレーシア	アセアン混成	32	中央アジア (4カ国混成)	地域振興	23
	中小企業経営	22		教員(小学校教員)	25		中学高等学校教員	25
	行政	23		水産業	21		マスメディア	22
	地域振興	23		中小企業経営	21		社会福祉	24
	教員(職業教育)	23		行政(中央行政)	24	中央アジア合計	94	
	水産業	23		地域振興	17	サウジアラビア	マスメディア	17
	小計	149		小計	140	インド	農業	19
ベトナム	アセアン混成	10	ミャンマー	アセアン混成	10	教育行政	16	
	教育(高等学校)	23		教育(理数科教員)	20	小計	35	
	公務員(地方行政)	21		小計	30	バングラデシュ	中小企業経営	29
	農業	22	ラオス	アセアン混成	10	バキスタン	地方行政	30
	経済	23	公務員(公衆衛生)	20	ネパール	教育(職業教育)	20	
小計	99	小計	30	スリランカ	教員(コンピューター)	15		
カンボジア	アセアン混成	10	アセアン諸国合計		785	ブータン	教員(書中等教員)	5
	農業(流通)	15	東ティモール	青年指導者	20	モルディブ	教員(書中等教員)	5
	公務員(財政改革)	15	中華人民共和国	青年指導者	25	南西アジア合計	139	
	小計	40	経済青年	25	バブア	教育(中高等学校)	15	
タイ	アセアン混成	35	地域振興	25	ニューギニア	保健医療	15	
	行政(中央行政)	23	教員	25	小計	30		
	地域振興(観光)	23	人材育成	30	太平洋混成 (13カ国・ 地域混成)	社会開発(社会福祉)	18	
	中小企業経営	23	経済開発	30	経済開発	17		
	教員(職業教育)	23	地域振興	60	環境保全	18		
	農業	23	小学校教員	30	小計	53		
	小計	150	中学校教員	15	太平洋州諸国・地域合計	83		
フィリピン	アセアン混成	33	高等学校教員	15	アフリカ混成 (45カ国混成)	女性教員	46	
	教員(職業教育)	23	協力隊日本語講師C/P	20	理数科教員	47		
	水産業	22	小計	300	保健衛生	47		
	中小企業経営	27	モンゴル	教員	15	小計	140	
	行政(中央行政)	22	東アジア合計	315	中南米混成 (30カ国混成)	小学校教員	30	
	地域振興	20			社会福祉	18		
小計	147			小計	48			
						コーカサス混成 (3カ国混成)	経済	30
						総合計		1,671

(ハ) アフターケアの実施

- (a) 帰国青年に対し、「JICA Network」誌を送付した。
- (b) 第16回アセアン同窓会交流連絡会をタイにおいて開催した。
- (c) アフターケア調査団を次のとおり派遣した。

国 名	件 数	人 数
中華人民共和国	1	5
カンボジア	1	5
ラオス	1	6
合 計	3	16

以上 (ハ) に係る支出額は、9,900,675円である。

(二) 事業実施計画・事業運営

- (a) 交流報告書（日本語、英語、中国語）を作成した。
- (b) 日本語学習用教材、日本文化紹介用教材等を作成・購入した。
- (c) 青年招へい「日中青年の友情計画」交流シンポジウムを中国において開催した。

以上 (二) に係る支出額は、74,710,850円である。

なお、青年招へいに要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術研修員受入事業費（青年招へいに必要な経費） 支出額 2,026,112,248円

平成14年度事業計画

(3) 海外技術協力事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。また、開発途上地域に設置される社会開発協力分野、医療協力分野、農業開発協力分野、森林・自然環境協力分野及び鉱工業開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行う。

なお、以上のほか開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家40人の派遣を予定する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件数
事前評価	83 件
基礎調査	12
実施協議	50
運営指導	120
合計	265

平成14年度事業実績

(3) 海外技術協力事業

1 総表

(技術協力専門家派遣および技術協力プロジェクト)

① 当年度事業分

(イ) 事業計画に基づき以下のとおり、調査団を364件派遣した。
調査団派遣に要した総経費は、1,429,263,440円である。

(件数)

	事前評価	基礎調査	実施協議	運営指導	合計
アジア地域	70	13	10	133	226
中近東地域	5	3	1	31	40
アフリカ地域	5	4	3	22	34
北米・中南米地域	12	1	2	31	46
大洋州地域	2	0	3	2	7
欧州地域	2	1	3	2	8
その他	0	2	0	1	3
合計	96	24	22	222	364

平成14年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	人数
長期（継続）	651人
長期（帰国）	655
長期（新規）	500
長期（計）	1,806
短期	1,718
合計	3,524

平成14年度事業実績

(ロ) 専門家派遣事業計画に基づき、専門家を派遣した。

これらの専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間団体、その他の広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において、技術指導をはじめ、試験・研究・調査・政策助言等の業務に従事した。

また、第三国専門家を21カ国に109人派遣した。

専門家派遣に要した総経費は、33,976,515,736円である。

地域別実績は、次のとおり

地域名	長短区分	13年度からの 継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	14年度末 赴任中専門家
アジア （中央アジア含む）	短期	139	1,177	1,174	142
	長期	796	292	373	715
	小計	935	1,469	1,547	857
中近東	短期	22	164	158	28
	長期	132	56	75	113
	小計	154	220	233	141
アフリカ	短期	18	123	119	22
	長期	221	74	140	155
	小計	239	197	259	177
北米・中南米	短期	48	261	263	46
	長期	265	102	136	231
	小計	313	363	399	277
大洋州	短期	3	20	20	3
	長期	24	8	7	25
	小計	27	28	27	28
欧州	短期	9	39	40	8
	長期	22	5	9	18
	小計	31	44	49	26
国際機関	短期	5	1	6	0
	長期	31	6	18	19
	小計	36	7	24	19
合計	短期	244	1,785	1,780	249
	長期	1,491	543	758	1,276
	合計	1,735	2,328	2,538	1,525

(1) 次のとおり、委託事業に必要な経費を算出した。
次のとおり、開発パートナー事業を実施した。

支出額 965,089,522円
支出額 961,417,522円

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
バングラデシュ	貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発	イシヨルゴンジ郡の貧困住民の互助組織の形成促進を通じた貧困層の能力向上と基礎的公共サービスの提供	33,196,800円
バングラデシュ	リプロダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト	ナルシンディ県とフェニ県のリプロダクティブ・ヘルス指導者の教育を通じた状況改善と農村女性の社会・経済活動参画促進	29,008,290円
バングラデシュ	飲料水砒素汚染の解決に向けた移動砒素センタープロジェクト	住民参加による砒素対策委員会設立と飲料水供給施設の設置を通じた安全な飲料水の供給体制構築と砒素中毒被害発生の防止	41,660,850円
カンボジア	住民参加による基礎教育の改善並びに農村開発計画	スヴァイリエン州内の3集落村における仏教僧へのワークショップ、米銀行の設置等を通じた基礎教育環境整備	14,559,300円
カンボジア	弁護士会司法支援事業	弁護士対象のセミナーの開催と弁護士養成センターの運営指導等を通じた弁護士養成及び法律扶助制度確立のための基盤整備	13,823,000円
インドネシア	スマラン市モデル河川環境改善プロジェクト	環境管理技術訓練、排出物低減化を考慮した豆腐製造法訓練や住民への環境教育を通じた豆腐工場の廃水浄化と衛生状態向上	47,736,150円
インドネシア	マラリアコントロール対策	ロンボック・スンバワ島モデル地域の衛生局地域医療従事者及び地域住民への教育等を通じたマラリア対策実施	41,357,400円
インドネシア	排水処理適正技術センターの創設と運営計画	パイロットプラントの産業別適正技術の開発等を通じた中小産業に適した排水処理技術の開発と普及のためのシステム確立	50,466,150円
ラオス	国立メディアカカリハビリテーションにおける車椅子製造支援事業	車椅子製造及び溶接専門家派遣、障害者向け技術訓練コース実施等を通じた車椅子製造・提供部門の強化と障害者の自立促進	25,754,400円
ミャンマー	乾燥地帯における生活用水供給計画	バガン・ニャンウー地区の給水施設の建設・修繕と村人への衛生教育等を通じた安全な生活用水の確保と保健衛生状態の改善	90,931,050円
ミャンマー	母と子のプライマリーヘルスケア	巡回指導の実施、医療・看護従事者への技術指導、住民への基礎保健知識・栄養知識の普及、栄養不良の児童に対する給食提供等の活動をととした地域保健体制の強化による母子保健の向上	62,662,950円
フィリピン	東ネグロス養蚕プロジェクト	ネグロス島内における養蚕指導センター設置と養蚕農家巡回指導等を通じた繭・製糸生産向上	47,143,950円
フィリピン	地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業	カピテ州内の自治体の環境条例・保全計画の立案、環境情報ネットワーク構築等を通じた環境行政担当官の能力向上	27,190,800円
ベトナム	北部山岳地域における持続可能な村落開発のための成人識字教育振興計画	ライチャウ省における寺子屋設置、成人対象の識字教育・継続教育・農村開発プログラム等を通じた住民の啓発と収入向上	56,016,450円
ベトナム	全国木造民家文化財保存プロジェクト	伝統的民家保護を通じた文化財保護行政と文化財修復の質向上	36,916,950円
ヨルダン	パーマカルチャー農法導入を通じた持続可能な生態系システムの構築の農民の生活水準の向上	パーマカルチャー農法導入を通じた持続可能な生態系システムの構築と農民の生活の向上	46,732,350円
ケニア	農村地域総合開発	キツイ地方イトレカ及びマリク村における井戸建設、保健衛生セミナー及び収入向上プログラムの実施等を通じた貧困軽減	92,799,000円
ケニア	貧困層の生活改善プロジェクト	ナイロビ市の4対象スラムのストリートチルドレンへの生活習慣関連プログラム等を通じた生活改善	52,816,050円
タンザニア	持続可能なマルチ稲作栽培	農家への技術移転を通じた半乾燥地域での環境保全型稲作推進	27,881,700円
メキシコ	乾燥地域における農業及び農村振興	ラバス周辺におけるモデル農家への奨励作物による農業経営モデルの導入等を通じた中小規模農家の経営の安定化	51,467,850円
パプアニューギニア	マラリア防圧に関わる総合的研究協力	東セビック州のマラリア研究技術向上を通じたマラリア防圧	33,333,300円
パプアニューギニア	ライブ授業放送を利用した遠隔地教育	首都のモデル小中学校での授業を地方の40校にテレビで配信する遠隔地教育のパイロットプロジェクトの実施	37,962,782円
合計			961,417,522円

次のとおり、小規模開発パートナーを実施した。

支出額 3,672,000円

ザンビア	チャイナ医療技術大学校における簡易レントゲン施設整備事業	チャイナ医療技術大学校付属診療所へのポータブルレントゲン機器配備を通じたレントゲン撮影の体制整備	3,672,000円
合計			3,672,000円

(ii) 次のとおり、開発福祉支援事業に必要な経費を支出した

支出額 478,341,748円

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
バングラデシュ	地域住民参加型家族計画フェーズII	家族計画に関する知識の普及及びフィールドワーカーの育成	21,250,731
カンボジア	国立リハビリテーションセンターの整備による障害者支援	地域社会のリソースを利用した障害者へのアプローチの構築と実践	14,787,532
カンボジア	HIVサポートのローカルNGOキャパシティビルディング	HIV/AIDSに対する知識の普及及びローカルNGOのキャパシティ向上	8,056,092
カンボジア	心理社会的・精神保健ケア(予防とリハビリテーションへのコミュニティアプローチ)	精神障害に関する意識・知識の向上及び地域行政等の対応能力の向上	7,578,747
中国	貴州省三都県住民参加による総合貧困対策	貧困層に対する母子保健、生態農業、生活改善の支援	20,378,293
東ティモール	東ティモール稲作農家復興開発事業	食糧自給率の向上を目的とした稲作農家の組織化と農業技術向上支援活動	38,223,683
東ティモール	東ティモール農魚村経済復興プログラム	住民のニーズにあったきめ細かい経済活動支援	8,678,325
東ティモール	東ティモール・ラウテム県公衆衛生及び医療システム復興事業	保健医療への意識向上の推進	14,407,091
東ティモール	東ティモールエルメラ県ヘルスケアプロジェクト	エルメラヘルスセンターの機能改善及び公衆衛生知識の普及	11,338,531
インドネシア	東ヌサテンガラ州におけるマルチセクターアプローチによる開発モデル事業	先住民の生産活動の強化、地域住民の組織化。キャパシティビルディングの中・長期計画	7,724,806
インドネシア	西チモール地域復興と女性開発プロジェクト	副収入活動の普及による生計の向上及び保健・医療研修を通じた母子の医療知識向上	10,277,066
インドネシア	マングローブ林のリハビリを通じた経済エンパワーメントプログラム	マングローブの保全及び天然資源を利用した生産活動の指導・普及	5,036,660
インドネシア	天然資源・自然を活用した地域コミュニティエンパワーメントプログラム	観光・農業開発による農家の所得向上と生活安定	13,859,779
インドネシア	北スマトラ州ランカット県住民エンパワーメントプログラム	害虫駆除、家畜飼育技術向上による農産品生計の向上	1,678,823
インドネシア	地域に根付いた農村女性を対象とした生産性向上及び組織化プロジェクト	生産性向上のための住民トレーニングの実施	7,910,951
インドネシア	児童の健康改善プロジェクト(学校基点の寄生虫駆除)	寄生虫駆除を通じた児童の健康改善及び普及活動による公衆衛生知識の向上	8,387,580
インドネシア	地域NGOキャパシティ向上プログラム	ローカルNGOの強化並びに地域レベルの住民組織のリーダー育成	8,589,418

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
ラオス	社会安全保障事業	少数民族の社会復帰の一貫として麻薬需要対策と不発弾被害者のための緊急医療システム	14,939,466
ラオス	少数民族地域における教育開発プロジェクト	教員の能力向上、村人の職業訓練や村内の活動をとおしたフォーマル・ノンフォーマル教育の持続・改善	12,573,825
ラオス	HIV/AIDS/STD啓発普及プロジェクト	HIV/AIDS/STD感染の危険を減らすための、マルチセクター（保健局、病院、青年同盟、女性同盟、放送関係者等）からなる、プロジェクトワーキングチームを中心とした啓発・教育活動	12,566,345
モンゴル	貧困児童基礎教育機会拡充支援	ストリートチルドレンに対する教育環境整備支援	1,692,601
フィリピン	セブ州北西部地域開発プロジェクト	地域住民の組織能力向上と総合地域開発	12,289,977
フィリピン	地域保健開発プロジェクト	貧困村における母子保健及び栄養状態の改善	4,736,288
タイ	障害者の自立生活研修計画	障害者の自立生活に係る社会意識の向上及び普及	4,272,023
ウズベキスタン	手話通訳養成計画	手話通訳の養成	6,693,923
ベトナム	クアンチ省障害者・児童支援事業	障害者のための治療・リハビリ等保健サービスの提供	18,319,909
ガーナ	女性生活向上支援プロジェクト	バター生産女性農民の組織化・技術向上	5,122,180
ガーナ	アッパーイースト州ボウクイースト女性生活向上プロジェクト	総合的開発活動を通じた女性のキャパシティ強化、コミュニティ・地域社会での地位向上	5,177,035
ガーナ	アッパーウエスト州カレオコミュニティ女性支援プロジェクト	ロバ等を活用した経済活動及び生活環境の改善	6,668,512
セネガル	地域の水と衛生、運営能力向上プロジェクト	住民の衛生環境改善と女性・子供に対する教育、啓蒙活動を通じた女性の地位向上	534,173
セネガル	マカ郡コミュニティヘルス改善計画	住民や保健従事者への性感染症等の啓蒙活動	6,300,875
南アフリカ	起業家支援プロジェクト	農村部における小規模産業の育成による貧困の軽減	5,184,593
南アフリカ	バーグビル地区女性スモールビジネス支援プロジェクト	バーグビル地区における中小企業の発展と住民の所得向上	4,019,035
南アフリカ	青少年HIVエイズ教育開発計画	青少年へのHIV/AIDSに関する知識の普及および感染予防	12,379,922
タンザニア	青少年のためのファミリーライフ教育	青少年の健康改善・性感染症・望まない妊娠の削減及び女性の収入向上	3,915,092
タンザニア	HIVのボランティアカウンセリング及び検査センター支援	検査センター支援によるHIV/AIDS対策の促進	7,436,449

国名	案件名	事業内容	支出額(円)
タンザニア	キゴマ州カスル県農村地域保健・医療サービス改善計画	リハビリ、医療従事者の育成を通じた保健・医療サービス体制の改善	4,501,490
ザンビア	HIVハイリスクグループ啓蒙活動	同国のエイズ感染者の増加抑制のための、トラック運転手及び性産業従事者を対象とした啓蒙活動	20,355,659
ザンビア	住民参加型給水事業	首都ルサカの貧困生活地区生活者を対象にした健康改善のための衛生環境改善事業・啓蒙活動	9,194,549
ジンバブエ	青年層のためのリプロダクティブヘルス・ケア(ピニング地区青少年HIV予防/人口計画)	安全な性交渉に関して、青年層住民の意識の変革を図り、望まない出産や、性感染症のリスク低下を実現	11,402,770
ボリビア	教育分野における住民参加促進支援プロジェクト	教育分野における住民参加促進と教育の質の改善	8,117,021
ブラジル	保育園の人材育成を通じたコミュニティ開発(児童の教育支援、地域保健衛生改善と女性の自立推進)	サンパウロ郊外の貧困地区における地域住民活動の中心となっている保育園を通じた教育、保健に関する知識の普及活動	4,600,528
コロンビア	専門職業研修を通じた被害児童福祉向上計画開発福祉	貧困層における女児及び家族に対する社会参加のための技能研修、オリエンテーション	4,304,970
ホンジュラス	貧困女性エンパワーメント・プロジェクト	保健、衛生、家計管理等に係わる教育および職業訓練	7,161,103
メキシコ	ストリートチルドレンのための性の健康プロジェクト	ストリートチルドレンの性に関する生活習慣の把握、助言、治療、啓蒙	4,344,902
メキシコ	助産婦教育プロジェクト	家族計画、出産に関する知識の普及及び伝統的助産婦への教育活動	4,808,124
メキシコ	シエラゴルダ生物保護区半乾燥地帯における環境教育及びコミュニティ開発	自然保護を通じた経済開発手法の習得	4,177,762
パラグアイ	イタプア県北部地域における果実クラスター形成促進(地場産業活性化戦略推進)	小農による果実生産と企業における加工を結びつけるために、企業の要求に応える果実生産の普及及び小農の生産向上	6,646,170
ペルー	貧困女性のための生計向上	貧困女性を対象として市場のニーズにあった職業技術の習得を通じた所得創出・生計向上・健康改善	12,701,140
ペルー	観光資源を活用した住民参加型生計向上プロジェクト	貧困層に対する零細企業振興・雇用創出のための研修	15,496,715
パプアニューギニア	地域開発農村青年育成	井戸掘りや小規模稲作・畜産等の技術研修の実施	7,542,514
合計			478,341,748

平成14年度事業計画

(ハ) 機材供与
開発途上地域に対する技術協力のための機材の供与を実施する。

(ニ) 遠隔研修事業
ITサテライト及びコアセンターを利用した遠隔研修事業を実施する。

平成14年度事業実績

(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。
機材供与に要した総経費は、4,317,188,116円である。

地域	件数	金額(円)
アジア地域	111	1,844,093,419
中近東地域	19	555,597,459
アフリカ地域	43	519,877,791
北米・中南米地域	42	546,877,407
大洋州地域	6	98,564,250
欧州地域	4	212,971,868
仕様書作成、技師派遣等、諸費	-	539,205,922
合計	225	4,317,188,116

(ニ) 次のとおり、遠隔研修に必要な経費を支出した。

支出額 215,155,420 円

(ホ) 次のとおり、事業計画に必要な経費(実施計画諸費)を支出した。

支出額 1,603,986,213 円

上記①の当年度事業に要した総経費(事業実施に必要な経費の内の(目)研修諸費、およびフォローアップに必要な経費を除く)は、次のとおりである。

(項) 海外技術協力事業費 総額 42,985,540,195円

②前年度繰越事業分

(項) 海外技術協力事業費

前年度からの繰越については次のとおり実施した

(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

専門家派遣に要した総経費は、111,368,703円である。

	件名	支出額 (円)
カンボジア	専門家携行機材	8,799,840
ラオス	携行機材費	1,154,685
マレーシア	携行機材費	5,151,810
フィリピン	携行機材費	2,927,661
タイ	携行機材費	11,119,821
サウジアラビア	専門家技術費	24,186,750
サウジアラビア	専門家赴帰任旅費、技術費および携行機材費	18,553,500
マラウイ	専門家赴帰任旅費および技術費	4,339,650
アルゼンチン	携行機材費	17,073,097
ボリビア	専門家赴帰任旅費および技術費	13,865,250
ドミニカ共和国	携行機材費	4,196,639
	合計	111,368,703

(ハ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。

機材供与に要した総経費は、50,240,320円である。

	地域	金額
中国	住宅性能と部品認定の研究	1,374,765
ラオス	水門解析観測向け機材	7,959,000
ミャンマー	C型肝炎対策向け機材	4,904,000
ネパール	養蚕振興向け機材	13,419,415
フィリピン	避難位置特定用機材および油汚染対策用機材	5,173,825
タイ	薬物(質量)分析機材	10,082,739
アルゼンチン	レーザーレーザーによるオゾン層観測機材	7,326,576
	合計	50,240,320

なお、上記②の前年度繰越事業のうち、(項) 海外技術協力事業費(派遣)に要した経費は次のとおりである。

(項) 海外技術協力事業費

総額 161,609,023円

Ⅱ 内訳表

①当年度事業分

(イ) 次のとおり、調査団派遣業務を実施した。

支出額

1,429,263,440 円

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間
アジア第一部	事前評価	アジア地域	ミャンマー-日本人材開発センター/ヴィエトナム・ラオス 日本センター事例調査	2	H14.10.30 ~ H14.11.8
		カンボジア	日本人材開発センター事前評価調査	3	H15.2.9 ~ H15.2.18
		カンボジア	日本人材開発センター事前評価調査	1	H15.2.15 ~ H15.3.11
		カンボジア	法制度支援フェーズ2事前評価調査	3	H15.3.16 ~ H15.3.23
		カンボジア	法制度支援フェーズ2事前評価調査	2	H15.3.18 ~ H15.4.1
		東ティモール	要請背景調査(体育大会運営支援)	1	H14.4.25 ~ H14.5.27
		東ティモール	要請背景調査(体育大会運営支援)	2	H14.4.26 ~ H14.5.8
		東ティモール	要請背景調査(ドナー間調整)	1	H14.11.9 ~ H14.11.25
		東ティモール	要請背景調査(農業政策)	1	H15.1.5 ~ H15.7.3
		東ティモール	要請背景調査(道路維持管理支援)	3	H15.2.9 ~ H15.2.23
		東ティモール	東チモール大学工学部支援事前評価調査	6	H15.3.11 ~ H15.3.27
		東ティモール	要請背景調査(漁村振興支援(小型FRP漁船製造))	1	H15.4.10 ~ H15.6.28
		インドネシア	要請背景調査(司法改革支援)	9	H15.1.26 ~ H15.2.6
		ラオス	経済政策支援フェーズ2事前評価調査	1	H15.2.9 ~ H15.2.15
		ラオス	経済政策支援フェーズ2事前評価調査	1	H15.3.2 ~ H15.3.15
		ラオス	経済政策支援フェーズ2事前評価調査	1	H15.4.2 ~ H15.4.11
		ミャンマー	伝統医療技術協力事前調査	4	H14.4.21 ~ H14.5.5
		ミャンマー	日本人材開発センター事前評価調査	5	H14.5.26 ~ H14.6.1
		ミャンマー	日本人材開発センター事前評価調査	4	H14.9.29 ~ H14.10.6
		フィリピン	ムスリム・ミンダナオ地域支援事前調査	3	H15.1.12 ~ H15.1.17
		タイ	(旧)開発パートナー事業(タイ南部における生ゴミを含む りサイクルシステム構築の試み)事前調査	4	H14.4.9 ~ H14.4.13
		タイ	総合雇用政策事前評価調査	6	H14.8.4 ~ H14.8.24
		タイ	総合雇用政策事前評価調査	1	H14.8.6 ~ H14.8.24
		タイ	国民健康保険制度構築支援事前調査	7	H14.8.4 ~ H14.8.15
		タイ	公的医療保障制度支援事前評価調査	1	H14.11.10 ~ H14.11.23
		タイ	アセアン地域協力に係る実施促進調査	2	H15.1.14 ~ H15.1.18
		ベトナム	市場経済化支援(政策助言)財政分野調査	2	H14.12.16 ~ H14.12.21
		ベトナム	法整備支援フェーズ3	6	H15.1.16 ~ H15.1.31

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間
アジア第一部		ミャンマー	日本人材開発センター事前評価調査第3回	7	H15.1.15 ~ H15.1.22
	アジア第一部 事前評価		(29件)	(90人)	
実施協議調査	カンボジア		弁護士会司法支援実施協議調査	4	H14.7.3 ~ H14.7.11
	ラオス		経済政策支援フェーズ2実施協議調査	3	H15.4.2 ~ H15.4.11
	ミャンマー		日本人材開発センター実施協議調査	4	H15.3.15 ~ H15.3.23
	アジア第一部 実施協議調査		(3件)	(11人)	
運営指導	アジア地域		ベトナム市場経済化支援(産業貿易分野)運営指導調査	1	H14.9.1 ~ H14.9.13
	アジア地域		ベトナム市場経済化支援(政策助言)産業貿易分野 運営指導調査	1	H15.3.16 ~ H15.3.29
	カンボジア		重要政策中枢支援(法整備)	17	H14.10.13 ~ H14.10.20
	東ティモール		技術協力実施促進調査(電力維持管理支援)	1	H14.4.21 ~ H14.6.4
	東ティモール		技術協力実施促進調査(電力維持管理支援2)	1	H14.6.19 ~ H14.12.16
	東ティモール		要請背景調査(電子機器技術)	1	H14.10.29 ~ H15.4.2
	東ティモール		要請背景調査(自動車整備)	1	H14.10.29 ~ H15.3.17
	東ティモール		要請背景調査(東ティモール大学工学部支援)	1	H14.11.16 ~ H14.12.27
	ラオス		平成14年度ラオス経済政策支援(総括論文作成)	2	H14.4.28 ~ H14.5.12
	ラオス		平成14年度ラオス経済政策支援(総括論文発表)	4	H14.7.5 ~ H14.7.14
	ラオス		平成14年度ラオス経済政策支援実施促進調査(総括論文発表)	2	H14.10.6 ~ H14.10.13
	タイ		地方行政能力向上共同研究最終報告 実施促進調査	8	H14.8.23 ~ H14.8.30
	ベトナム		市場経済化支援(金融分野)	1	H14.4.26 ~ H14.4.30
	ベトナム		市場経済化支援(金融分野)	1	H14.7.4 ~ H14.7.9
	ベトナム		重要政策中枢支援(法整備支援)	1	H14.5.26 ~ H14.6.8
	ベトナム		重要政策中枢支援(法整備支援)	1	H14.6.26 ~ H14.7.5
	ベトナム		重要政策中枢支援(法整備支援)	1	H14.7.24 ~ H14.8.1
	ベトナム		重要政策中枢支援(法整備支援)	1	H14.9.3 ~ H14.9.14
	ベトナム		重要政策中枢支援(法整備支援)	1	H14.11.3 ~ H14.11.8
	ベトナム		重要政策中枢支援(法整備支援)	1	H15.1.5 ~ H15.1.11
	ベトナム		重要政策中枢支援(法整備支援)	1	H15.3.3 ~ H15.3.15
	ベトナム		市場経済化支援(財政分野)運営指導調査	2	H14.8.4 ~ H14.8.10

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間
アジア第一部		ベトナム	日本人材協力センター運営指導調査	1	H14.6.9 ~ H14.6.15
		ベトナム	市場経済化支援(政策助言)産業貿易分野 運営指導調査	5	H15.3.23 ~ H15.3.29
アジア第一部 運営指導		(24件)		(57人)	
アジア第一部 計	(支出額 163,798,601円)	(56件)		(158人)	
アジア第二部	事前評価	パキスタン	事前評価調査「選挙支援」	1	H14.8.9 ~ H14.8.26
		キルギス	日本人材開発センター事前評価調査	6	H15.2.14 ~ H15.3.1
		ウクライナ	日本人材開発センター事前調査	4	H14.12.14 ~ H14.12.21
アジア第二部 事前評価		(3件)		(11人)	
基礎調査		中華人民共和国	食品低汚染流通技術導入可能性調査	10	H14.11.25 ~ H14.11.30
		バブアニューギニア	実施促進調査(基礎調査)(稲作振興協力プログラム)	2	H15.3.15 ~ H15.3.22
アジア第二部 基礎調査		(2件)		(12人)	
実施協議		アジア地域	カザフスタン経済政策策定支援実施協議調査	4	H14.5.18 ~ H14.5.29
		パラオ	国際サンゴ礁センター強化実施協議調査	4	H14.7.21 ~ H14.7.27
アジア第二部 実施協議		(2件)		(8人)	
運営指導		アジア地域	バングラデシュ・ネパール・専門家巡回指導調査	1	H14.4.26 ~ H14.5.6
		バングラデシュ	チーム派遣「住民参加型農村開発行政支援計画」中間評価調査	5	H14.5.26 ~ H14.6.12
		ブータン	技術協力実施促進調査	1	H14.7.29 ~ H14.8.6
		中華人民共和国	第20回アジア太平洋地区障害者リーダーシップ研修	2	H14.10.7 ~ H14.10.12
		中華人民共和国	援助調整専門家運営指導調査	4	H14.11.26 ~ H14.11.30
		インド	技術協力実施促進調査	1	H14.8.25 ~ H14.8.31
		カザフスタン	チーム派遣「セミパラチンスク地域医療改善計画」運営指導モニタリング調査	3	H14.5.10 ~ H14.5.21
		カザフスタン	日本人材開発センター運営指導調査	1	H14.9.6 ~ H14.9.13
		キルギス	専門家巡回指導調査	2	H15.2.9 ~ H15.2.12
		大韓民国	日韓共同研修「経済開発政策と市場経済」モニタリング調査	3	H14.8.25 ~ H14.9.1
		大韓民国	日韓共同研修「淡水環境修復」モニタリング調査	3	H14.11.10 ~ H14.11.13
		モンゴル	日本人材開発センター運営指導調査	1	H14.5.20 ~ H14.5.30
		モンゴル	日本人材開発センター運営指導調査	4	H14.5.27 ~ H14.6.1
		モンゴル	日本人材開発センター運営指導調査	8	H14.6.16 ~ H14.6.26
モンゴル	日本人材開発センター運営指導調査	1	H14.10.19 ~ H14.10.28		
アジア第二部 運営指導		(15件)		(40人)	
アジア第二部 計	(支出額 58,894,322円)	(22件)		(71人)	

平成14年度事業計画

平成14年度事業実績

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間	
中南米部	事前評価	ブラジル	アマゾン・タバジョス川流域住民健康改善計画事前評価調査	4	H15.4.10 ~ H15.4.27	
		メキシコ	チアパス州農村女性組織化事前調査	4	H14.7.25 ~ H14.8.11	
	中南米部 事前調査		(2件)	(8人)		
	実施協議	ペルー	アジア太平洋地域における対ペルー連携協力促進要請背景調査	1	H14.5.15 ~ H14.5.21	
	中南米部 実施協議		(1件)	(1人)		
	運営指導	北米・中南米地域	専門家派遣に係る巡回指導調査	1	H15.3.12 ~ H15.3.20	
		ボリビア	個別専門家巡回指導調査	1	H14.5.18 ~ H14.5.23	
		ドミニカ共和国	農業分野に係る巡回指導調査	1	H15.3.27 ~ H15.3.31	
		ホンジュラス	専門家巡回指導調査	1	H14.4.7 ~ H14.4.11	
		メキシコ	チーム派遣「南南協力強化支援」巡回指導調査	1	H15.3.3 ~ H15.3.7	
ニカラグア		専門家派遣（農業分野）に係る巡回指導調査	1	H14.10.23 ~ H14.10.28		
中南米部 運営指導		(6件)	(6人)			
中南米部 計		(支出額 15,531,371円)	(9件)	(15人)		
アフリカ・中近東・欧州部	事前評価	南アフリカ共和国	南アフリカ共和国ムブマラン州中等理数科教員再訓練計画フェーズ2	2	H15.2.2 ~ H15.2.16	
		南アフリカ共和国	南アフリカ共和国ムブマラン州中等理数科教員再訓練計画フェーズ2	4	H15.2.16 ~ H15.2.28	
	アフリカ・中近東・欧州部 事前評価		(2件)	(6人)		
	実施協議	ハンガリー	ドナウーイヴァーロシュ工科大学における環境技術者人材育成中間評価調査	4	H15.1.15 ~ H15.1.24	
	アフリカ・中近東・欧州部 実施協議		(1件)	(4人)		
	運営指導	アフリカ地域	西・南部アフリカ地域個別派遣専門家巡回指導調査	1	H15.1.25 ~ H15.2.6	
		アフリカ地域	南部アフリカ地域障害者の地位向上研修運営指導調査	1	H15.2.23 ~ H15.2.27	
		ガーナ	ガーナ国社会開発総合プログラム運営指導調査	1	H15.3.11 ~ H15.3.23	
		ガーナ	ガーナ国社会開発総合プログラム運営指導調査	1	H15.3.11 ~ H15.4.3	
		中近東地域	要請背景調査（PA改革支援）	2	H14.10.26 ~ H14.11.2	
中近東地域		シリア・ヨルダン難民受入地域支援要請背景調査	9	H15.1.10 ~ H15.1.17		
中近東地域		アルバニア・イラン要請背景調査	2	H15.4.8 ~ H15.4.22		
中近東地域		要請背景調査「イラク復興支援及び周辺国支援に関する情報収集調査」新規	1	H15.4.6 ~ H15.4.14		
中近東地域		アフガニスタン国実施体制整備支援調査	1	H14.10.7 ~ H14.11.8		
欧州地域	南東欧・中東地域派遣専門家要請背景調査（新規）	1	H14.8.27 ~ H14.9.7			

平成14年度事業計画

平成14年度事業実績

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間
アフリカ・中近東・ 欧州部	運営指導	欧州地域	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア要請背景調査	1	H14.11.12 ~ H14.11.23
		アフガニスタン	DDR（武装解除・動員解除・社会再統合）要請背景調査	2	H15.2.1 ~ H15.2.20
		アフガニスタン	DDR（武装解除・動員解除・社会再統合）要請背景調査	1	H15.3.20 ~ H15.4.28
		アフガニスタン	アフガニスタン技術協力要請背景調査	1	H14.4.6 ~ H14.4.15
		アフガニスタン	アフガニスタン後方支援体制整備等調査	1	H14.6.20 ~ H14.7.3
		アフガニスタン	アフガニスタン国実施体制整備支援調査	1	H14.7.19 ~ H14.9.2
		アフガニスタン	アフガニスタン国実施体制整備支援調査	1	H14.12.12 ~ H14.12.27
		アフガニスタン	アフガニスタン国実施体制整備支援調査	1	H15.1.13 ~ H15.3.17
		アフガニスタン	アフガニスタン国実施体制整備支援調査	2	H15.2.9 ~ H15.3.2
		アフガニスタン	アフガニスタン国実施体制整備支援調査	1	H15.2.25 ~ H15.3.19
		アフガニスタン	アフガニスタン国実施体制整備支援調査	1	H15.3.11 ~ H15.4.19
		アフガニスタン	アフガニスタン国実施体制整備支援調査	1	H15.3.24 ~ H15.5.19
		イスラエル	パレスチナ事務所事業運営指導調査	1	H14.12.5 ~ H14.12.7
		サウジアラビア	サウディ・アラビア専門家要請背景調査	4	H14.9.15 ~ H14.9.25
		サウジアラビア	サウディ・アラビア研究協力「山地バクシン森林保全計画」運営指導調査	2	H14.6.21 ~ H14.7.3
		シリア	シリア「地方病院救急医療体制支援」要請背景調査	1	H15.3.21 ~ H15.3.27
		トルコ	トルコ個別派遣専門家巡回指導調査	1	H14.6.30 ~ H14.7.19
		マダガスカル	マダガスカル国個別派遣専門家巡回指導調査	3	H14.10.29 ~ H14.11.14
		マダガスカル	マダガスカル国個別派遣専門家巡回指導調査	1	H15.1.12 ~ H15.1.24
		ナイジェリア	ナイジェリア国日米連携案件実施準備にかかる基礎調査	1	H15.3.8 ~ H15.3.16
		ザンビア	ザンビア個別派遣専門家巡回指導調査	1	H15.1.19 ~ H15.2.3
		ザンビア	ザンビア国個別派遣専門家巡回指導調査	1	H15.1.28 ~ H15.3.23
		アフリカ・中近東・欧州部 運営指導			
アフリカ・中近東・ 欧州部 計				(35件)	(60人)
(支出額 83,163,194円)					

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間		
社会開発協力部	事前評価	アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク計画事前評価調査	2	H14.4.25 ~ H14.7.20		
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク計画事前評価調査	2	H14.5.15 ~ H14.5.18		
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク計画事前評価調査	2	H14.6.19 ~ H14.6.22		
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク計画事前評価調査	1	H14.7.7 ~ H14.8.14		
		バングラデシュ	小学校理数科教育計画事前評価調査	3	H14.10.26 ~ H14.11.1		
		カンボジア	社会・ジェンダー政策立案・制度強化支援事前評価調査	1	H14.8.11 ~ H14.8.21		
		カンボジア	社会・ジェンダー政策立案・制度強化支援事前評価調査	3	H14.9.15 ~ H14.10.19		
		インドネシア	国家警察改革支援短期調査（団長派遣分）	1	H14.4.11 ~ H14.4.17		
		インドネシア	国家警察改革支援事前評価調査	1	H14.6.19 ~ H14.6.30		
		インドネシア	水道環境衛生訓練センター再活性化事前評価調査	2	H14.9.29 ~ H14.10.4		
		ミャンマー	基礎教育事前評価調査	5	H14.12.2 ~ H14.12.14		
		パキスタン	地方行政サービス向上	2	H15.4.1 ~ H15.5.17		
		タイ	アジア太平洋障害者センター事前評価調査	2	H14.4.30 ~ H14.6.27		
		タイ	アジア太平洋障害者センター事前評価調査	1	H14.6.19 ~ H14.6.29		
		タイ	アジア太平洋障害者センター事前評価調査	1	H14.7.19 ~ H15.1.31		
		タイ	アジア太平洋障害者センター事前評価調査	1	H14.10.23 ~ H15.1.31		
		ベトナム	自然科学技術研究所技術能力強化事前評価調査	6	H14.11.10 ~ H14.11.29		
		エジプト	小学校理数科教育改善事前評価調査	5	H14.8.9 ~ H14.9.1		
		エチオピア	住民参加型基礎教育改善	4	H15.1.12 ~ H15.1.26		
		セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援事前評価調査	3	H14.6.16 ~ H14.6.23		
		グアテマラ	住民参加型学校運営改善事前評価調査（第一次）	5	H15.1.23 ~ H15.2.16		
		ホンジュラス	住民参加型小規模起業支援	4	H15.2.17 ~ H15.3.3		
		ホンジュラス	算数指導力向上事前評価調査	5	H15.1.13 ~ H15.1.26		
		フィジー	南太平洋大学遠隔教育情報通信技術強化	1	H14.9.17 ~ H14.10.2		
		ルーマニア	地震災害軽減計画事前評価調査	2	H14.6.22 ~ H14.6.30		
			社会開発協力部 事前評価	(25件)		(65人)	
			基礎調査	アフリカ地域	仏語圏西アフリカ基礎教育	4	H14.9.18 ~ H14.10.20
				ネパール	コミュニティ主体型教育推進基礎調査	4	H15.3.31 ~ H15.4.11
			社会開発協力部 基礎調査	(2件)		(8人)	

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間	
社会開発協力部	実施協議	カンボジア	社会ノジェンダー政策立案・制度強化支援実施協議調査	1	H14.12.15 ~ H14.12.20	
		インドネシア	国家警察改革支援実施協議調査	1	H14.6.23 ~ H14.7.4	
		インドネシア	国家警察改革支援実施協議調査	1	H14.7.14 ~ H14.7.17	
		ケニア	アフリカ人漁り拠点フェーズ2実施協議調査	6	H14.7.21 ~ H14.7.31	
		フィジー	南太平洋大学遠隔教育ネットワーク強化実施協議調査	2	H14.6.2 ~ H14.6.8	
		ルーマニア	地震災害軽減計画実施協議調査	3	H14.7.27 ~ H14.8.3	
	社会開発協力部 実施協議		(6件)		(14人)	
	運営指導	アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	1	H14.9.22 ~ H14.10.9	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	3	H14.9.25 ~ H14.10.3	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	2	H14.10.6 ~ H14.10.13	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	3	H14.10.14 ~ H14.10.20	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	5	H14.11.4 ~ H14.11.9	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	3	H14.11.4 ~ H14.11.10	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	3	H14.11.17 ~ H14.12.4	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	1	H15.1.19 ~ H15.1.29	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	2	H15.2.8 ~ H15.2.12	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	1	H15.2.23 ~ H15.3.1	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	2	H15.3.8 ~ H15.3.13	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	2	H15.3.12 ~ H15.3.15	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	2	H15.3.12 ~ H15.3.19	
		アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク運営指導調査	3	H14.9.8 ~ H14.9.12	
中華人民共和国		水利人材養成運営指導調査	5	H15.1.12 ~ H15.1.25		
中華人民共和国	太湖水環境修復モデル運営指導調査	7	H14.12.2 ~ H14.12.14			
中華人民共和国	太湖水環境修復モデル運営指導調査	1	H15.1.14 ~ H15.1.22			
中華人民共和国	日中友好環境保全センターフェーズ3運営指導調査	5	H14.6.30 ~ H14.7.4			

平成14年度事業計画

平成14年度事業実績

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間		
社会開発協力部	運営指導	中華人民共和国	日中友好環境保全センターフェーズ3運営指導調査	3	H14.11.12 ~ H14.11.16		
		中華人民共和国	日中友好環境保全センターフェーズ3運営指導調査	2	H15.3.9 ~ H15.3.14		
		インドネシア	高等教育開発計画運営指導調査	5	H14.5.7 ~ H14.5.18		
		インドネシア	高等教育開発計画運営指導調査	6	H14.6.27 ~ H14.7.18		
		インドネシア	火山地域総合防災運営指導調査	1	H15.1.30 ~ H15.2.7		
		インドネシア	地方行政人材育成	3	H15.1.26 ~ H15.2.11		
		ラオス	国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター	6	H15.2.11 ~ H15.2.22		
		マレーシア	労働安全衛生能力向上計画 運営指導調査	5	H15.2.23 ~ H15.3.11		
		マレーシア	マルチメディアネットワーク教育運営指導調査	1	H14.7.14 ~ H14.7.19		
		フィリピン	治水砂防技術力強化運営指導調査(中間評価)	5	H14.6.24 ~ H14.7.10		
		フィリピン	海上保安人材育成運営指導調査	3	H15.1.19 ~ H15.2.17		
		タイ	アジア太平洋障害者センター	4	H14.12.1 ~ H14.12.4		
		タイ	アジア太平洋障害者センター	4	H15.1.26 ~ H15.2.4		
		タイ	アジア太平洋障害者センター運営指導調査	1	H15.2.1 ~ H15.3.31		
		タイ	アジア太平洋障害者センター運営指導調査(介助者)	1	H15.3.3 ~ H15.3.13		
		ベトナム	ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	5	H14.8.18 ~ H14.9.1		
		ベトナム	道路建設技術者養成計画運営指導調査	4	H15.1.6 ~ H15.1.23		
		チュニジア	国電気電子技術者育成計画運営指導調査	3	H15.2.18 ~ H15.2.28		
		トルコ	海事教育向上運営指導調査(中間評価)	5	H14.10.8 ~ H14.10.25		
		トルコ	自動制御技術教育改善計画運営指導調査	3	H14.6.1 ~ H14.6.9		
		エチオピア	アレムガナ道路建設機械訓練センター運営指導調査	3	H15.2.18 ~ H15.2.28		
		ガーナ	小中学校理数科教育改善計画運営指導調査	3	H14.11.27 ~ H14.12.13		
		ケニア	中等理数科教育強化運営指導調査	1	H15.2.28 ~ H15.3.12		
		フィジー	南太平洋大学遠隔教育ネットワーク強化	1	H15.1.13 ~ H15.3.13		
		フィジー	南太平洋大学遠隔教育ネットワーク強化運営指導調査	3	H15.1.27 ~ H15.2.22		
		社会開発協力部 運営指導		(43件)	(132人)		
		社会開発協力部 計(支出額 310,367,237円)		(76件)	(219人)		

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間
医療協力部	事前評価	カンボジア	医療従事者育成第二次事前評価調査	5	H15.3.12 ~ H15.3.29
		カンボジア	医療従事者養成事前評価調査	1	H14.9.29 ~ H14.12.13
		ミャンマー	重要感染症対策（マラリア・結核・HIV/AIDS）プログラム事前評価調査	6	H14.6.5 ~ H14.6.29
		ミャンマー	重要感染症対策プログラム（HIV/AIDS対策）事前評価調査	2	H14.11.30 ~ H14.12.25
		パキスタン	結核対策事前評価調査	2	H14.6.3 ~ H14.6.17
		パキスタン	結核対策事前評価調査	3	H14.8.26 ~ H14.9.10
		フィリピン	地域保健強化事前評価調査	5	H15.1.26 ~ H15.2.15
		フィリピン	ベンゲット州地域保健強化第二回事前評価調査	1	H15.4.6 ~ H15.5.3
		フィリピン	結核対策向上事前評価調査	4	H14.6.19 ~ H14.7.6
		ブラジル	東北ブラジル健康なまちづくり事前評価調査	4	H14.10.13 ~ H14.11.23
医療協力部 事前評価		(10件)	(33人)		
医療協力部	基礎調査	全世界	技術協力事業におけるマルチ・バイ評価調査	2	H14.10.26 ~ H14.11.4
		全世界	保健医療分野における各国援助実施機関間非公式会合	1	H15.1.27 ~ H15.1.31
		アフガニスタン	保健医療基礎調査（第一次隊）	1	H14.7.15 ~ H14.7.29
		アフガニスタン	保健医療基礎調査	4	H14.8.11 ~ H14.8.26
		アフガニスタン	保健医療基礎調査	2	H14.10.29 ~ H14.11.12
		南アフリカ共和国	「持続可能な開発に関する世界首脳会議」に係るワークショップ等の実施	1	H14.8.28 ~ H14.9.5
		スイス	第55回WHO総会	1	H14.5.11 ~ H14.5.19
		医療協力部 基礎調査		(7件)	(12人)
医療協力部	実施協議	ラオス	子どものための保健サービス強化実施協議調査	4	H14.8.27 ~ H14.9.6
		ザンビア	ルサカ市プライマリヘルスケアフェーズ2実施協議調査	4	H14.6.23 ~ H14.7.3
		クック諸島	第4回PaCELFフィラリア対策年次会合	1	H14.8.18 ~ H14.8.26
医療協力部 実施協議		(3件)	(9人)		
医療協力部	運営指導	カンボジア	母子保健フェーズ2運営指導（中間評価）調査	5	H14.9.28 ~ H14.10.19
		カンボジア	結核対策運営指導調査（中間評価）	4	H14.11.3 ~ H14.11.16
		中華人民共和国	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター運営指導（中間評価）調査	7	H14.11.27 ~ H14.12.14
		中華人民共和国	医薬品安全性評価管理センター日中友好運営指導（中間評価）調査	6	H15.1.15 ~ H15.1.25

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間		
医療協力部	運営指導	中華人民共和国	予防接種事業強化運営指導（中間評価）調査	5	H15.3.12 ~ H15.3.22		
		ラオス	セタティラート病院改善運営指導（中間評価）調査	4	H14.6.21 ~ H14.7.7		
		マレーシア	食品衛生プログラム強化運営指導調査	5	H15.1.15 ~ H15.1.28		
		ミャンマー	ハンセン病対策・基礎保健サービス改善運営指導（中間評価）調査	5	H15.2.12 ~ H15.2.27		
		タイ	保健案件巡回指導調査（ACIPAC・外傷センター）	1	H14.6.30 ~ H14.7.6		
		タイ	外傷センター運営指導（中間評価）調査	4	H15.3.9 ~ H15.3.25		
		タイ	国際寄生虫対策アジアセンター運営指導調査	5	H14.6.16 ~ H14.7.5		
		ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ2運営指導（中間評価）調査	5	H14.8.20 ~ H14.8.31		
		ベトナム	バックマイ病院運営指導（中間評価）調査	5	H14.11.17 ~ H14.11.30		
		イエメン	結核対策フェーズ3運営指導（中間評価）調査	6	H14.8.26 ~ H14.9.13		
		エチオピア	ポリオ対策運営指導（中間評価）調査	4	H14.12.8 ~ H14.12.22		
		ケニア	感染症および寄生虫研究対策運営指導調査	1	H14.8.3 ~ H14.8.12		
		ケニア	感染症および寄生虫研究対策運営指導調査	4	H15.3.9 ~ H15.3.28		
		セネガル	保健人材開発促進運営指導調査	4	H15.1.27 ~ H15.2.10		
		ボリビア	サンタクルス県地域保健ネットワーク強化運営指導調査	3	H14.11.2 ~ H14.11.17		
		チリ	身体障害者リハビリテーション運営指導（中間評価）調査	5	H14.10.26 ~ H14.11.15		
		ドミニカ共和国	医学教育運営指導（中間評価）調査	6	H14.10.13 ~ H14.11.1		
		ホンジュラス	第7保健地域リプロダクティブヘルス向上運営指導（中間評価）調査	3	H15.2.22 ~ H15.3.8		
		メキシコ	女性の健康運営指導調査	2	H14.11.16 ~ H14.11.22		
		ニカラグア	グラナダ地域保健強化運営指導調査	4	H14.7.4 ~ H14.7.14		
		ニカラグア	グラナダ地域保健強化運営指導（中間評価）調査	3	H15.4.2 ~ H15.4.14		
		パラグアイ	南部看護・助産継続教育強化運営指導調査	5	H14.5.26 ~ H14.6.10		
		全世界	世界保健機構西太平洋地域事務局との定期協議等参加	5	H15.3.2 ~ H15.3.12		
		医療協力部 運営指導		(27件)	(116人)		
		医療協力部 計	(支出額 212,269,243円)	(47件)	(170人)		

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間	
農業開発協力部	事前評価	カンボジア	バットバン農業生産性強化計画第2次短期調査	2	H14.5.2 ~ H14.6.13	
		カンボジア	バットバン農業生産性強化計画第2次短期調査	3	H14.6.2 ~ H14.7.16	
		インドネシア	自立した農業普及員による農業経営改善を目指す農家グループ育成訓練計画第2次事前評価調査	6	H15.1.26 ~ H15.3.1	
		インドネシア	水利組合強化・用水管理技術移転計画第2次事前評価調査	7	H15.3.18 ~ H15.3.29	
		ネパール	農業普及システム改善計画第2次事前評価調査	4	H14.11.7 ~ H14.11.30	
		タイ	農業統計及び経済分析開発第2次事前評価調査	4	H14.12.1 ~ H14.12.27	
		タイ	農業統計及び経済分析開発第1次事前評価調査	4	H14.7.1 ~ H14.7.11	
		ブラジル	トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画事前評価調査	2	H14.7.27 ~ H14.9.16	
		ニカラグア	牛優良種畜増殖普及計画事前評価調査	4	H14.10.20 ~ H14.11.2	
		ニカラグア	牛優良種畜増殖普及計画事前評価調査	1	H14.10.20 ~ H14.11.2	
	農業開発協力部 事前評価		(10件)		(37人)	
	基礎調査	北米・中南米地域	南米家畜疾病防除計画基礎調査	4	H14.10.9 ~ H14.10.25	
		インドネシア	市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化計画(仮称)基礎調査	5	H14.9.1 ~ H14.9.11	
		エチオピア	農業開発基礎調査(第二次)	5	H14.8.26 ~ H14.9.8	
	農業開発協力部 基礎調査		(3件)		(14人)	
	実施協議	カンボジア	バットバン農業生産性強化計画実施協議調査	3	H14.12.15 ~ H14.12.24	
		コートジボワール	灌漑稲作農業改善計画フェーズ2実施協議調査	3	H14.9.1 ~ H14.9.8	
	農業開発協力部 実施協議		(2件)		(6人)	
	運営指導	インドネシア	大豆種子増殖・研修計画(フォローアップ)運営指導調査	3	H15.4.6 ~ H15.4.18	
インドネシア		家畜人工受精センター強化計画A/C運営指導調査	4	H14.5.12 ~ H14.5.24		
フィリピン		土壌研究開発センター計画現地状況確認にかかる業務出張	1	H14.7.7 ~ H14.7.11		
フィリピン		農協強化を通じた農民所得向上計画運営指導(中間評価)調査	4	H15.3.23 ~ H15.4.3		
フィリピン		農協強化を通じた農民所得向上計画運営指導調査	3	H14.10.13 ~ H14.10.23		
フィリピン		水牛及び肉用牛改良計画運営指導(中間評価)調査	4	H15.1.13 ~ H15.1.24		
フィリピン		農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画運営指導(中間評価)調査	5	H15.1.13 ~ H15.1.25		
タイ	農業開発協力・課題別研究会議(アジア地域)	5	H15.1.12 ~ H15.1.17			

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間
農業開発協力部	運営指導	カンボジア	灌漑技術センター計画運営指導調査	1	H14.11.10 ~ H14.11.12
		カンボジア	農業気象予測法改善計画運営指導調査	4	H14.9.23 ~ H14.10.4
		中華人民共和国	内蒙古乳製品加工技術向上計画フォローアップ調査	1	H15.3.2 ~ H15.3.8
		中華人民共和国	中国黒竜江省酪農乳業発展計画運営指導調査	3	H15.2.9 ~ H15.2.15
		中華人民共和国	持続的農業技術研究開発計画運営指導(計画打ち合せ)調査	5	H14.11.8 ~ H14.11.22
		インド	養蚕普及強化計画運営指導(計画打ち合せ)調査	3	H15.3.11 ~ H15.3.18
		インド	養蚕普及強化計画運営指導調査	3	H14.6.13 ~ H14.6.19
		インド	養蚕普及強化計画運営指導調査	3	H14.8.11 ~ H14.8.31
		ネパール	養蚕振興計画機材供与に係る据付指導調査	2	H15.3.15 ~ H15.4.2
		パキスタン	植物遺伝資源保存研究所計画(A/C)機材計画調査	2	H15.1.20 ~ H15.1.31
		タイ	タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画運営指導調査	4	H14.7.9 ~ H14.7.24
		ベトナム	国立獣医学研究所強化計画運営指導(中間評価)調査	5	H14.11.24 ~ H14.12.5
		ベトナム	牛人工授精技術向上計画運営指導(中間評価)調査	5	H15.3.3 ~ H15.3.15
		ベトナム	食品工業研究所強化計画運営指導(計画打ち合せ)調査	4	H15.3.15 ~ H15.3.22
		エジプト	ナイルデルタ水管理改善計画運営指導調査(中間評価)	4	H14.12.7 ~ H14.12.19
		エジプト	ナイルデルタ水管理改善計画運営指導調査	2	H14.10.25 ~ H14.11.2
		イラン	ハラズ農業技術者養成センター計画運営指導調査	3	H15.1.18 ~ H15.1.27
		モロッコ	農業機械化研修センター計画運営指導(中間評価)調査	4	H14.4.16 ~ H14.4.17
		ガーナ	灌漑小規模農業振興計画運営指導調査	2	H14.5.5 ~ H14.5.20
		ガーナ	灌漑小規模農業振興計画フォローアップ運営指導調査	2	H14.9.9 ~ H14.9.12
		ケニア	農業開発協力・課題別研究会議(アフリカ地域)	2	H15.2.8 ~ H15.2.17
		ボリビア	小規模農家向け優良稲種子普及計画運営指導(中間評価)調査	4	H15.1.26 ~ H15.2.9
		ブラジル	東部アマゾン持続的農業技術開発計画運営指導調査	4	H14.5.11 ~ H14.5.26
		チリ	小規模酪農生産性改善計画運営指導調査(中間評価)	4	H14.7.14 ~ H14.7.27
		チリ	住民参加型農村環境保全計画運営指導(中間評価)調査	4	H14.11.4 ~ H14.11.16
		メキシコ	ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画運営指導(計画打ち合せ)調査	3	H14.11.26 ~ H14.12.7
		パラグアイ	南米三農業総合試験場運営指導調査	1	H14.12.11 ~ H14.12.19
		パラグアイ	酪農を通じた中小規模農家経営改善計画運営指導(計画打ち合せ)調査	3	H15.2.1 ~ H15.2.10
北米・中南米地域	南米三農業総合試験場運営指導調査	3	H15.2.8 ~ H15.2.23		

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間		
農業開発協力部		タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズ2計画運営指導調査	3	H14.5.19 ~ H14.6.4		
		ザンビア	孤立地域参加型村落開発計画運営指導(計画打合せ)調査	1	H15.2.25 ~ H15.3.8		
農業開発協力部 運営指導				(39件)	(123人)		
農業開発協力部	(支出額 267,860,012円)	(54件)		(180人)			
森林・自然環境協力部	事前評価	インド	ケララ州森林・流域保全計画	6	H14.11.4 ~ H14.12.1		
		ベトナム	北部熱帯天然林更新技術開発計画	5	H14.11.28 ~ H14.12.25		
		チュニジア	零細漁民訓練計画	4	H15.3.23 ~ H15.4.5		
		エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画	5	H14.12.1 ~ H14.12.27		
		ブラジル	セラード生態系コリドー保全計画	4	H14.7.14 ~ H14.8.9		
		アルゼンチン	ペレレイ増養殖研究開発計画	5	H14.5.5 ~ H14.5.26		
		エクアドル	ガラバゴス諸島海洋保全協力	3	H14.11.16 ~ H14.11.30		
		メキシコ	ユカタン半島湿地保全計画	4	H14.5.19 ~ H14.6.16		
		森林・自然環境協力部 事前評価				(8件)	(36人)
		基礎調査		ベトナム	北部熱帯天然林更新技術開発計画	5	H14.7.28 ~ H14.8.24
				ガーナ	森林保全	4	H15.3.8 ~ H15.4.6
		森林・自然環境協力部 基礎調査				(2件)	(9人)
		実施協議		メキシコ	ユカタン半島湿地保全計画	2	H14.11.12 ~ H14.11.16
森林・自然環境協力部 実施協議				(1件)	(2人)		
運営指導		カンボジア	森林分野人材育成計画	3	H14.9.21 ~ H14.9.29		
		中国	日中協力林木育種科学技術センター計画	4	H14.6.24 ~ H14.7.8		
		中国	人工林木材研究計画	5	H14.9.2 ~ H14.9.14		
		中国	四川省森林造成モデル計画	5	H15.1.13 ~ H15.1.28		
		インドネシア	生物多様性保全計画フェーズ2	1	H14.6.2 ~ H14.6.8		
		ラオス	養殖改善・普及計画	4	H14.10.6 ~ H14.10.19		
		ミャンマー	乾燥地共有林研修・普及計画	1	H14.4.28 ~ H14.5.18		
		ミャンマー	乾燥地共有林研修・普及計画	3	H15.1.5 ~ H15.1.16		
		タイ	東北タイ造林普及計画フェーズ2	5	H14.7.16 ~ H14.8.8		
		セネガル	統合村落林業開発計画	6	H14.8.25 ~ H14.9.21		
		エルサルバドル	沿岸湖沼域養殖開発	4	H14.9.1 ~ H14.9.13		

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間
森林・自然環境協力部		パナマ	運河流域保全計画	1	H14.7.23 ~ H14.7.28
		パナマ	運河流域保全計画	6	H15.3.15 ~ H15.4.5
		トリニダード・トバゴ	持続的海洋水産資源利用促進計画	4	H14.6.11 ~ H14.6.24
		森林・自然環境協力部 運営指導 (14件)			(51人)
森林・自然環境協力部 計	(支出額 171,120,866円)	(25件)	(98人)		
鉱工業開発協力部	事前評価	ラオス	J-Net 海外拠点整備短期調査	3	H14.7.20 ~ H14.7.28
		ミャンマー	情報化技術訓練センター	7	H15.3.2 ~ H15.3.20
		タイ	J-Net 海外拠点整備短期調査	2	H14.7.21 ~ H14.8.8
		イラン	エネルギー管理訓練センター短期調査(第3次)	6	H14.7.4 ~ H14.7.17
		イラン	エネルギー管理訓練センター短期調査(第4次)	4	H14.9.16 ~ H14.9.30
		トルコ	地質リモートセンシング第3次短期調査	1	H14.5.26 ~ H14.6.5
		鉱工業開発協力部 事前評価 (6件)			(23人)
	基礎調査	アジア地域	連携促進事業連携促進調査(工業標準)Aチーム	3	H14.7.29 ~ H14.8.7
		アジア地域	連携促進事業連携促進調査(工業標準)Bチーム	2	H14.7.28 ~ H14.8.7
		アジア地域	連携促進事業連携促進調査(工業標準)Cチーム	2	H14.7.29 ~ H14.8.9
アジア地域		連携促進事業(工業標準)第2回連携促進調査Aチーム	2	H15.2.16 ~ H15.2.22	
アジア地域		連携促進事業(工業標準)第2回連携促進調査Bチーム	2	H15.2.11 ~ H15.2.22	
アジア地域		連携促進事業(工業標準)第2回連携促進調査Cチーム	1	H15.2.11 ~ H15.2.28	
アジア地域		連携促進事業(工業標準分野)連携セミナー・ワークショップ	4	H14.12.9 ~ H14.12.21	
アジア地域		連携促進事業(工業標準分野)連携セミナー・ワークショップ	2	H14.12.17 ~ H14.12.21	
フィリピン		フィリピン大学IT研修センター	3	H15.3.23 ~ H15.4.1	
フィリピン	アジア地域地球温暖化対策/CDM	1	H14.12.8 ~ H14.12.13		
鉱工業開発協力部 基礎調査 (10件)			(22人)		
実施協議	タイ	国家計量標準機関フェーズ1	5	H14.8.25 ~ H14.8.30	
	イラン	エネルギー管理者訓練センター	3	H14.11.9 ~ H14.11.22	
	スイス	JICA-WTO共催セミナー	3	H14.9.9 ~ H14.9.14	
鉱工業開発協力部 実施協議 (3件)			(11人)		
運営指導	中国	鉄鋼業環境保護技術向上	5	H14.10.21 ~ H14.10.26	
	インドネシア	地方貿易研修・振興センター	3	H15.1.23 ~ H15.2.6	
	インドネシア	石炭鉱業技術向上	4	H14.9.11 ~ H14.9.20	

担当部署	調査種類名	派遣国名	派遣案件名	人数	派遣期間		
鉱工業開発協力部	運営指導	ラオス	電力技術基準整備	5	H14.6.11 ~ H14.6.27		
		スリランカ	情報技術分野人材育成	5	H14.8.28 ~ H14.9.7		
		タイ	金型技術向上	4	H14.6.2 ~ H14.6.8		
		タイ	教育用情報技術開発能力向上	4	H14.10.20 ~ H14.10.31		
		タイ	工業用水技術研究所フェーズ2	4	H14.10.21 ~ H14.11.2		
		タイ	エネルギー管理者訓練センター	3	H15.1.26 ~ H15.2.1		
		タイ	工業用水技術研究所フェーズ2	1	H15.3.6 ~ H15.3.29		
		ベトナム	工業所有権業務近代化	3	H14.8.4 ~ H14.8.11		
		ベトナム	炭鉱ガス安全管理センター	4	H15.1.5 ~ H15.1.11		
		ベトナム	電力技術者養成	4	H15.3.9 ~ H15.3.15		
		サウジアラビア	自動車技術高等研修所	1	H15.3.17 ~ H15.3.22		
		トルコ	省エネルギー	4	H15.2.22 ~ H15.3.9		
		アルゼンチン	先進的地質リモートセンシング	5	H14.12.7 ~ H14.12.23		
		ボリビア	鉱山環境研究センター	1	H14.12.20 ~ H14.12.26		
		ボリビア	鉱山環境研究センター	3	H15.3.19 ~ H15.4.3		
		チリ	鉱害防止指導体制強化	3	H15.1.11 ~ H15.1.20		
		コロンビア	中小零細鉱山選鉱技術改善	2	H14.5.13 ~ H14.5.20		
		アジア地域	JICA-Net 番組発掘調査	3	H14.8.18 ~ H14.8.29		
				鉱工業開発協力部 運営指導	(21件)	(71人)	
		鉱工業開発協力部		計	(40件)	(127人)	
		総計 調査団派遣 (支出額 1,429,263,440円)	(364件)	(1,098件)			

注) 各部の支出額には、平成13年度末に派遣し平成14年度に帰国した調査団の帰国精算に係る経費(平成14年度事業費)が含まれている。

(ロ) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

専門家派遣実績の内、技術協力プロジェクト部において派遣された専門家の実績は以下のとおりである。

事業部	国名	プロジェクト名	平成13年度からの継続者		平成14年度新規派遣者		平成14年度の帰国者		平成15年度への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
社会開発協力部	インドネシア	電気系ポリテクニク教員養成計画	3	0	3	22	2	19	4	3
社会開発協力部	インドネシア	高等教育開発計画	2	4	0	7	2	11	0	0
社会開発協力部	インドネシア	地方環境管理システム強化	1	0	4	5	1	3	4	2
社会開発協力部	インドネシア	国立障害者職業リハビリテーションセンター	4	1	0	5	4	6	0	0
社会開発協力部	インドネシア	初・中等理数科教育拡充計画	3	0	1	13	0	11	4	2
社会開発協力部	インドネシア	高分子材料(特性解析)研究(アフターケア)	0	0	0	2	0	1	0	1
社会開発協力部	インドネシア	火山地域総合防災	6	1	0	13	0	11	6	3
社会開発協力部	インドネシア	地方人材育成	0	1	0	0	0	1	0	0
社会開発協力部	インドネシア	地方行政能力向上	2	1	2	5	0	6	4	0
社会開発協力部	インドネシア	国家警察改革支援	2	1	4	0	3	1	3	0
社会開発協力部	インドネシア	地方政府の開発政策支援	2	0	2	0	0	0	4	0
社会開発協力部	マレーシア	日本・マレーシア技術学院	6	2	0	4	3	5	3	1
社会開発協力部	マレーシア	労働安全衛生能力向上計画	4	0	3	9	3	9	4	0
社会開発協力部	マレーシア	マルチメディアネットワーク教育	4	0	2	5	1	5	5	0
社会開発協力部	フィリピン	マニラ航空保安大学航空管制技術官育成計画	4	1	0	0	4	1	0	0
社会開発協力部	フィリピン	セブ州地方部活性化	5	1	0	3	0	3	5	1
社会開発協力部	フィリピン	治水・砂防技術協力強化	4	1	1	2	0	3	5	0
社会開発協力部	フィリピン	海上保安人材育成	0	0	5	7	0	7	5	0
社会開発協力部	フィリピン	初中等理数科教員研修強化計画	1	0	1	1	0	1	2	0
社会開発協力部	タイ	KMITL情報通信技術研究センター	2	1	0	15	2	16	0	0
社会開発協力部	タイ	鉄道研修センター(アフターケア)	0	0	0	3	0	3	0	0
社会開発協力部	タイ	労働安全衛生センター拡充計画	4	0	0	0	4	0	0	0
社会開発協力部	タイ	都市開発	4	1	1	13	1	13	4	1
社会開発協力部	タイ	アセアン工学系高等教育ネットワーク	1	1	3	5	0	6	4	0
社会開発協力部	タイ	薬物対策支援	0	0	3	3	0	2	3	1
社会開発協力部	タイ	アジア太平洋障害者センター	0	0	4	5	0	5	4	0
社会開発協力部	カンボジア	中等理数科教育	5	2	1	5	0	6	6	1
社会開発協力部	カンボジア	社会/ジェンダー政策立案・制度強化支援	1	0	1	0	1	0	1	0
社会開発協力部	ラオス	国立大学経済経営学部支援	5	1	4	16	4	13	5	4
社会開発協力部	ベトナム	ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	7	1	1	5	4	6	4	0
社会開発協力部	ベトナム	電気通信訓練向上計画	5	0	1	1	1	1	5	0
社会開発協力部	ベトナム	道路建設技術者養成計画	5	1	1	3	1	4	5	0
社会開発協力部	ベトナム	高等海事教育向上計画	3	1	0	4	0	5	3	0
社会開発協力部	ベトナム	上水道技術訓練プログラム	3	1	0	3	2	4	1	0
社会開発協力部	中華人民共和国	鉱物資源探査研究センター	1	1	0	0	0	1	1	0
社会開発協力部	中華人民共和国	北京消防訓練センター	6	1	1	3	6	4	1	0
社会開発協力部	中華人民共和国	水利人材養成	4	0	1	8	1	8	4	0
社会開発協力部	中華人民共和国	太湖水環境修復モデル	4	0	0	3	0	3	4	0
社会開発協力部	中華人民共和国	日中友好環境保全センターフェーズ3	4	0	3	9	2	9	5	0
社会開発協力部	バングラデシュ	小学校理数科教育強化	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	ネパール	自然災害軽減支援	6	0	0	6	0	6	6	0

事業部	国名	プロジェクト名	平成13年度からの継続者		平成14年度新規派遣者		平成14年度の帰国者		平成15年度への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
社会開発協力部	フィジー	南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	0	0	3	6	0	6	3	0
社会開発協力部	バルバドス	カリブ災害管理	0	0	4	4	0	4	4	0
社会開発協力部	ジャマイカ	技術高校職業教育改善	4	2	0	0	4	2	0	0
社会開発協力部	メキシコ	環境研究研修センターフェーズ2	5	4	2	4	5	7	2	1
社会開発協力部	パナマ	水質モニタリング技術	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	ブラジル	都市交通人材開発	1	1	0	0	1	1	0	0
社会開発協力部	チリ	環境センター	4	0	0	4	4	4	0	0
社会開発協力部	エクアドル	SECAP北部地域	0	1	4	3	0	4	4	0
社会開発協力部	パラグアイ	職業能力促進センター	6	0	1	2	4	2	3	0
社会開発協力部	イラン	職業訓練視聴覚教材向上計画	1	0	4	1	1	1	4	0
社会開発協力部	ヨルダン	職業訓練技術学院	6	0	0	1	6	1	0	0
社会開発協力部	シリア	水資源情報センター整備計画	1	0	3	8	1	8	3	0
社会開発協力部	トルコ	海事教育改善・振興	5	0	3	6	1	6	7	0
社会開発協力部	トルコ	アナトリア工業高校自動制御科整備改善	6	0	0	2	0	2	6	0
社会開発協力部	エジプト	水道技術訓練向上計画	5	1	0	0	5	1	0	0
社会開発協力部	エジプト	環境モニタリング研修センター	6	2	2	2	6	3	2	1
社会開発協力部	エジプト	小学校理科数科教育改善	0	0	2	0	0	0	2	0
社会開発協力部	チュニジア	電気技術者職業訓練センター	5	0	5	3	2	3	8	0
社会開発協力部	エチオピア	地下水開発・水供給訓練計画	7	0	2	1	5	1	4	0
社会開発協力部	エチオピア	アレムガナ道路建設・保守技術訓練センター	5	0	1	1	1	1	5	0
社会開発協力部	エチオピア	住民参加型初等教育改善	0	0	1	0	0	0	1	0
社会開発協力部	ガーナ	小中学校理科数科教育改善計画	5	0	2	3	2	3	5	0
社会開発協力部	ケニア	測量地図学院	1	0	1	0	1	0	1	0
社会開発協力部	ケニア	中等理科数科教育強化計画	7	1	0	3	1	4	6	0
社会開発協力部	ケニア	アフリカ人造り拠点	4	0	0	0	4	0	0	0
社会開発協力部	ケニア	アフリカ人造り拠点フェーズ2	0	0	6	4	3	4	3	0
社会開発協力部	ウガンダ	ナカワ職業訓練校	7	0	1	1	3	1	5	0
社会開発協力部	タンザニア	ソコイネ農業大学地域開発センター	5	2	3	4	2	5	6	1
社会開発協力部	ザンビア	職業訓練拡充計画(アフターケア)	1	0	0	1	0	1	1	0
社会開発協力部	セネガル	職業訓練センター拡充計画	6	0	0	4	2	4	4	0
社会開発協力部	セネガル	安全な水とコミュニティ活動支援計画	0	0	0	4	0	4	0	0
社会開発協力部	ルーマニア	建築物地震災害軽減計画	1	0	3	3	1	0	3	3
社会開発協力部	ポーランド	日本情報工科大学	0	1	0	3	0	3	0	1
社会開発協力部 計			227	41	108	291	117	305	218	27
医療協力部	インドネシア	母と子の健康手帳	6	1	1	10	2	10	5	1
医療協力部	インドネシア	保健政策アドバイザー(単発)	1	0	0	0	1	0	0	0
医療協力部	マレーシア	食品衛生プログラム強化	3	2	0	6	0	7	3	1
医療協力部	フィリピン	結核対策	2	1	0	2	2	3	0	0
医療協力部	フィリピン	結核対策向上	0	0	3	4	0	4	3	0
医療協力部	フィリピン	ウイルス学(単発)	1	0	0	0	1	0	0	0

事業部	国名	プロジェクト名	平成13年度からの継続者		平成14年度新規派遣者		平成14年度の帰国者		平成15年度への継続者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
医療協力部	タイ	エイズ予防・地域ケアネットワーク	4	3	0	7	4	10	0	0
医療協力部	タイ	国立衛生研究所機能向上	3	0	1	13	1	12	3	1
医療協力部	タイ	食品衛生強化(単発)	1	0	0	0	1	0	0	0
医療協力部	タイ	外傷センター	2	0	2	5	2	5	2	0
医療協力部	タイ	国際寄生虫対策アジアセンター	4	0	3	9	3	9	4	0
医療協力部	タイ	食品衛生強化アフターケア	0	0	0	3	0	3	0	0
医療協力部	カンボジア	母子保健フェーズ2	6	0	4	13	3	11	7	2
医療協力部	カンボジア	結核対策	2	1	2	12	1	13	3	0
医療協力部	ラオス	セタティラート病院改善	7	2	3	10	4	10	6	2
医療協力部	ラオス	子どものための保健サービス強化	0	0	3	3	0	1	3	2
医療協力部	ベトナム	リプロダクティブヘルスフェーズ2	5	0	3	9	2	9	6	0
医療協力部	ベトナム	バックマイ病院	4	1	3	16	2	17	5	0
医療協力部	ミャンマー	ハンセン病対策・基礎保健サービス改善	4	0	3	13	3	13	4	0
医療協力部	ミャンマー	マラリア・結核・HIV/AIDS対策	0	0	1	0	0	0	1	0
医療協力部	中華人民共和国	安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センター	2	0	1	2	1	2	2	0
医療協力部	中華人民共和国	医薬品安全性評価管理センター	4	1	2	19	3	20	3	0
医療協力部	中華人民共和国	予防接種事業強化	3	0	2	14	1	12	4	2
医療協力部	中華人民共和国	リハビリテーション専門職養成	1	2	0	7	0	7	1	2
医療協力部	モンゴル	母と子の健康	2	3	0	4	2	7	0	0
医療協力部	バングラデシュ	リプロダクティブヘルス人材開発	6	2	3	12	3	12	6	2
医療協力部	インド	新興下痢症対策	2	0	0	3	1	3	1	0
医療協力部	ネパール	地域の結核及び肺の健康	3	0	1	7	1	6	3	1
医療協力部	ネパール	公衆衛生(単発)	1	0	0	0	1	0	0	0
医療協力部	ネパール	地域保健(単発)	1	0	0	0	1	0	0	0
医療協力部	パキスタン	看護教育アフターケア	0	0	0	2	0	2	0	0
医療協力部	パキスタン	結核対策	0	0	2	0	0	0	2	0
医療協力部	パキスタン	予防接種拡大計画支援(単発)	1	0	0	0	0	0	1	0
医療協力部	パキスタン	医療機関運営管理(単発)	1	0	0	0	1	0	0	0
医療協力部	パキスタン	ワクチン品質管理(単発)	0	1	0	0	0	1	0	0
医療協力部	スリランカ	ペラデニア大学歯学教育	3	0	0	11	3	11	0	0
医療協力部	ドミニカ共和国	医学教育	7	1	4	12	4	12	7	1
医療協力部	エルサルバドル	看護教育強化	4	1	0	0	4	1	0	0
医療協力部	ホンジュラス	第7保健地域リプロダクティブヘルス向上	4	1	4	9	3	8	5	2
医療協力部	ジャマイカ	南部地域保健強化	4	1	0	5	1	6	3	0
医療協力部	メキシコ	女性の健康	3	0	2	6	3	6	2	0
医療協力部	ニカラガ	グラナダ地域保健強化	4	1	3	7	1	7	6	1
医療協力部	ボリビア	サンタクルス県地域保健ネットワーク強化	5	0	1	3	1	2	5	1
医療協力部	ブラジル	東北ブラジルヘルスプロモーション	0	3	0	0	0	3	0	0
医療協力部	チリ	身体障害者リハビリテーション	2	1	0	7	0	7	2	1
医療協力部	パラグアイ	南部看護・助産継続教育強化	3	0	2	4	2	4	3	0
医療協力部	アフガニスタン	結核対策	0	0	2	0	0	0	2	0
医療協力部	ヨルダン	家族計画・WIDフェーズ2	6	0	1	1	2	1	5	0
医療協力部	トルコ	感染症対策	3	0	0	2	3	2	0	0
医療協力部	イエメン	結核対策フェーズ3	1	1	1	7	0	6	2	2
医療協力部	チュニジア	リプロダクティブヘルス教育強化	3	0	0	3	1	2	2	1